

# 平成14年就業構造基本調査

結果の概要（島根県分）

平成16年4月15日公表

## 【有業者は、40万人を下回る】

- 調査の概要
- 利用上の注意
- 用語の解説
  
- 結果の概要 I 15歳以上人口の就業状態（1）
- 結果の概要 I 15歳以上人口の就業状態（2）
- 結果の概要 II 就業異動の状況
- 結果の概要 III 就業希望の状況

## ○調査の概要

### 1. 調査の目的

「就業構造基本調査」は、我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年以降は5年ごとに実施されており、今回の調査は14回目に当たる。

### 2. 調査の期日

平成14年10月1日現在で行われた。

### 3. 調査の範囲

全国から抽出された約44万世帯の15歳以上の世帯員約105万人で、島根県では約8千世帯の1万8千人が対象になった。

### 4. 就業状態の把握方法

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握しています。

したがって労働力調査とは就業状態の把握方法が異なるので、結果の利用に当たっては注意が必要です。

就業構造基本調査と労働力調査の比較

調査名	就業構造基本調査	労働力調査
周期	5年	毎月
対象者数	15歳以上の世帯員 約105万人（約44万世帯）	15歳以上の世帯員 約10万人（約4万世帯）
用語	有業者	就業者
把握方法	普段の状態ですぐ収入になる仕事をしており、今後も続けることになっている者	調査期間中（月末1週間）に少しでも収入になる仕事をした者
結果	平成14年10月1日現在 6501万人	平成14年9月 6353万人

### 5. 集計結果

集計結果は総務省統計局がとりまとめ、「全国結果、地域別結果、地域別一覧表」として、平成15年7月に公表された。

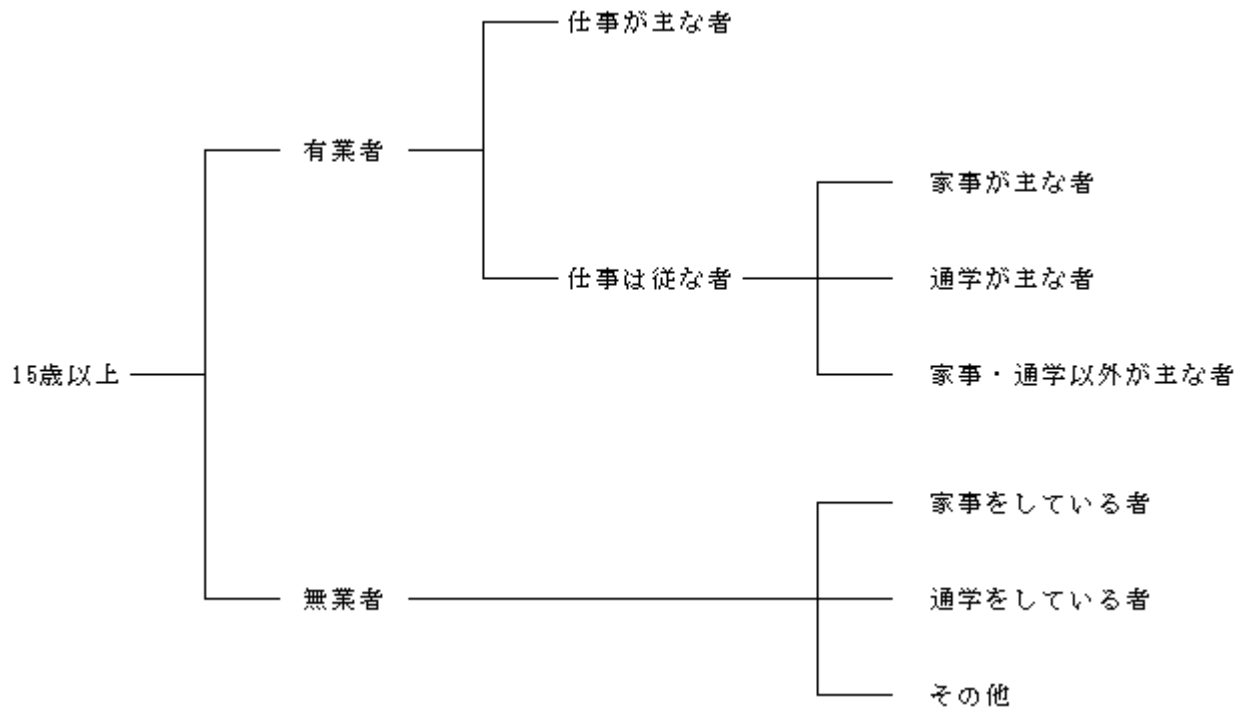
## ○利用上の注意

- 1 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末一週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することができない。
- 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。

## ○用語の解説

### 1. 就業状態

15歳以上の者をふだんの就業・不就業状態により次のように区分した。



※ 月末一週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なる。

#### ○ 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

#### ○ 無業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

### 2. 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって「正規の職員、従業員」「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員、嘱託」「その他」の六つに区分した。

### 3. 年間就業日数

250日以上就業者 ..... 1年間を通じて、250日以上働いている者

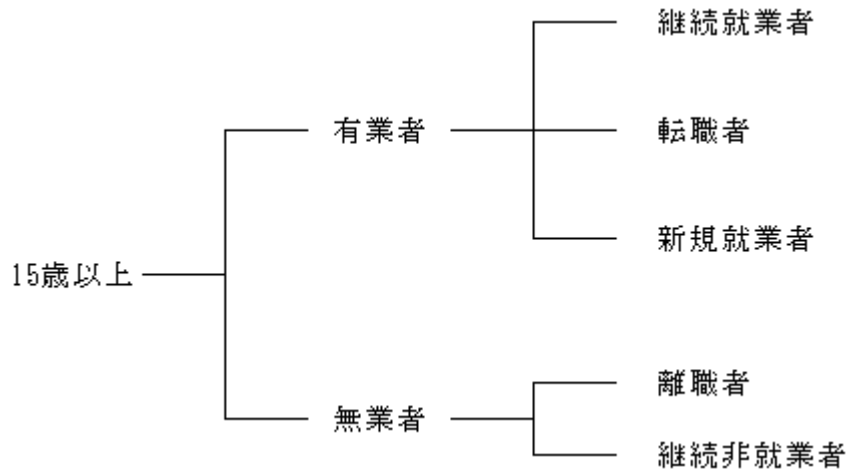
200日～249日未満就業者 ..... 1年間を通じて、働いている日数が200日～249日未満の者

200日未満就業者 ..... 1年間を通じて働いている日数が、200日未満の者

#### 4. 就業異動

##### (1) 過去1年以内の就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



新規就業者 ... 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

継続就業者 ... 1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者

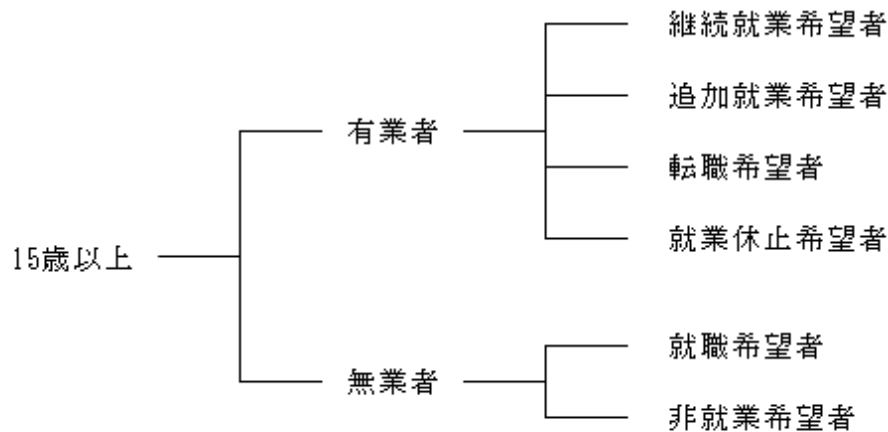
転職者 ... 1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者

離職者 ... 1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて現在は仕事をしていない者

継続非就業者 ... 1年前も現在も仕事をしていない者

##### (2) 就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。



《有業者について》

転職希望者・・・現在持っている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者

《無業者について》

就業希望者・・・何か収入になる仕事をしたいと思っている者

#### 6. 比率について

転職率 ... 転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率 ... 離職者の1年前の有業者に占める割合

## ○ 結果の概要

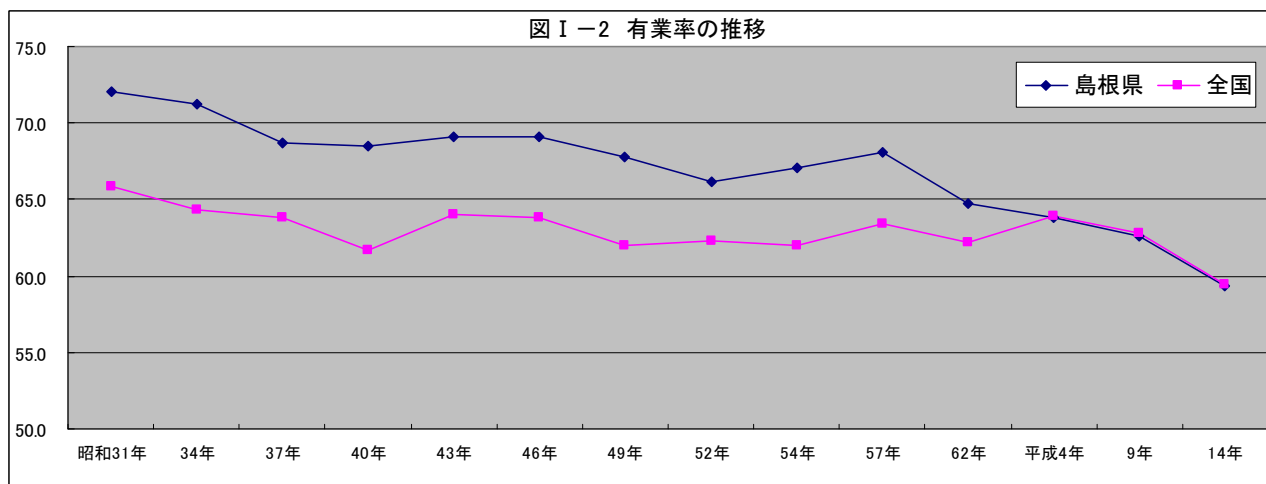
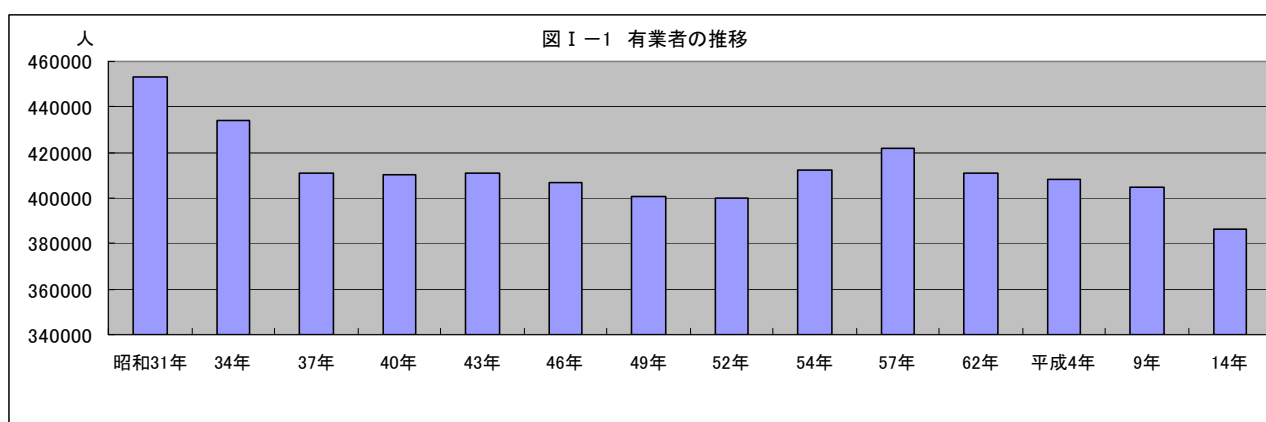
### I 15歳以上人口の就業状態

#### 1. 有業者、無業者

有業者数は、減少し、無業者は増加

有業者数は、386,100人、無業者は264,900人で、平成9年と比べ有業者は18,900人(4.7%)の減少、無業者は、21,900人(9.0%)の増加となっている。有業者が40万人を下回ったのは、調査開始以来初めてである。

男女別にみると、有業者は男性が218,000人、女性が168,100人で、平成9年と比べそれぞれ9,000人(4.0%)、8,900人(5.0%)減少している。また、無業者は男性が88,800人、女性が176,200人で、平成9年と比べそれぞれ10,800人(13.8%)、11,200人(6.8%)増加している。



#### (1) 有業率

##### ア 有業率は男女とも低下

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、59.3%で平成9年と比べ3.3ポイント低下した。調査開始以来、初めて60%を下回った。

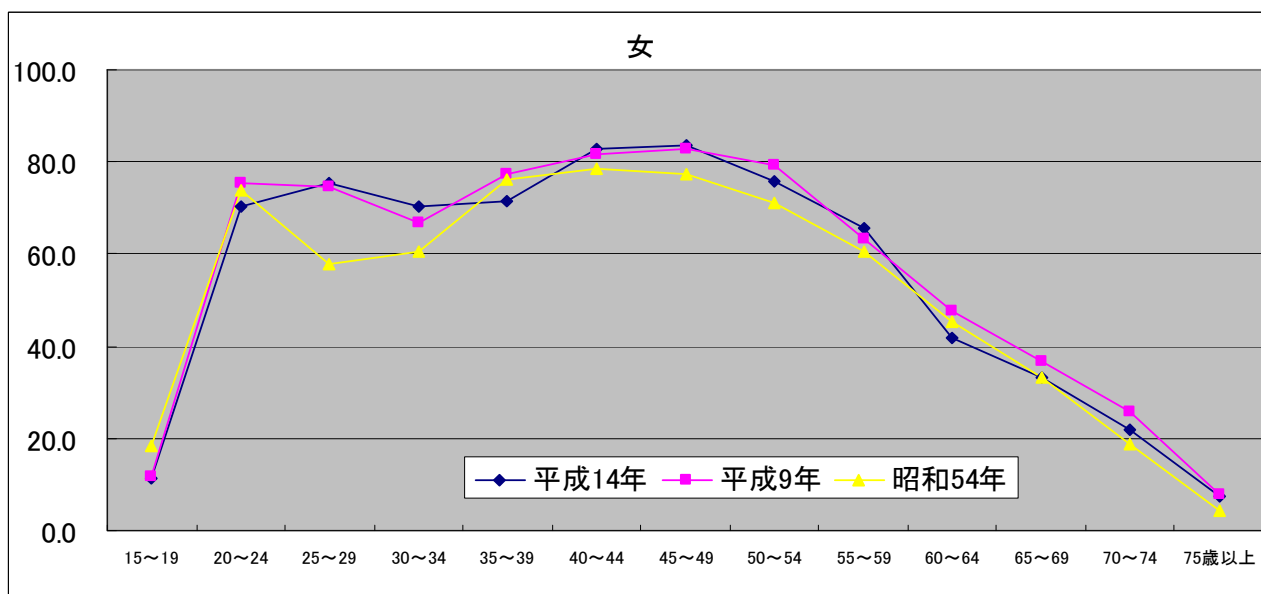
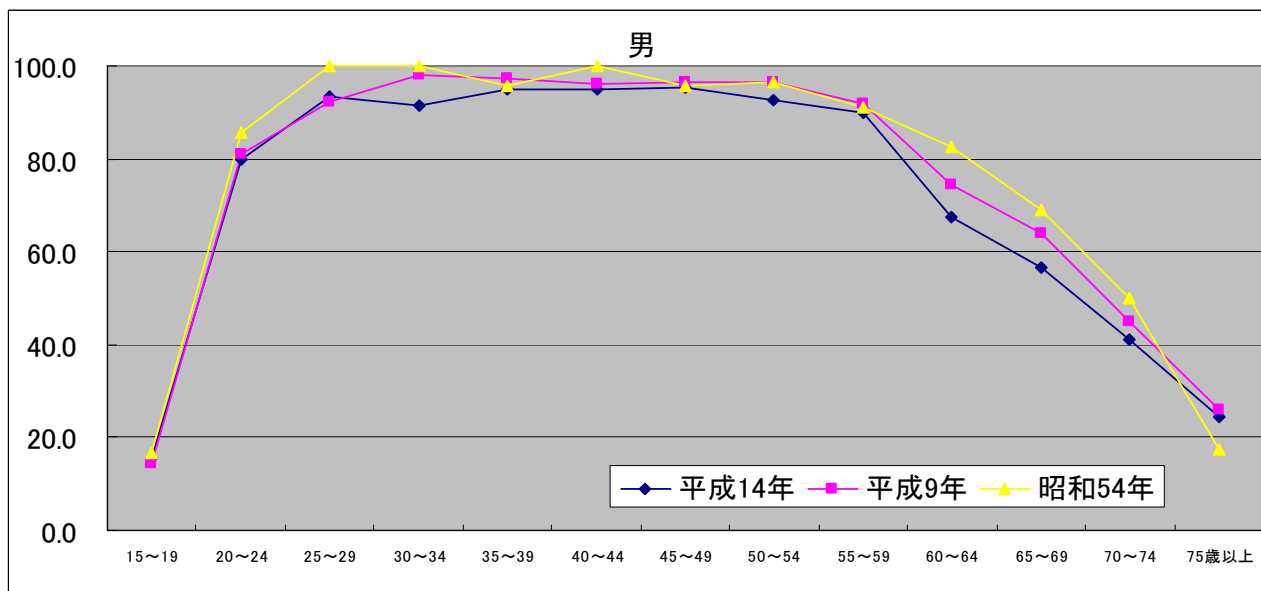
男女別にみると、男性は71.1%、女性は48.8%で、平成9年と比べそれぞれ3.3ポイント、3.0ポイント低下している。

イ 男性はほぼすべての年齢階級で低下、女性は20歳代後半と30歳代前半、50歳代が上昇。  
 有業率を年齢階級別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで各階級とも90%を超えているが、平成9年と比べ20歳代後半を除きいずれも低下している。  
 また、女性では30歳代前半を底(70.4%)とするM字型を示しているが、平成9年と比べ20歳代前半と30歳代後半が低下するなど、M字型の形が変化している。  
 また、男女とも60歳代の低下が顕著である。

表 I - 1 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成14年、平成9年(単位:人、%)

	平成14年				平成9年			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
総数	651,000	386,100	264,900	59.3	647,000	405,000	243,000	62.6
男	306,800	218,000	88,800	71.1	305,000	227,000	78,000	74.4
女	344,300	168,100	176,200	48.8	342,000	177,000	165,000	51.8

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、9年、昭和54年



(昭和54年の数値並びに平成9年及び平成14年の65歳以上の数値は、公表数値から当課で計算したものである。)

表 I - 2 男女、年齢階級別有業率 - 平成 14 年、9 年 (単位：%)

	男			女		
	平成 9 年度	平成 14 年度	増減	平成 9 年度	平成 14 年度	増減
総数	74.4	71.1	-3.3	51.8	48.8	-3.0
15～19	14.3	15.6	1.3	11.6	11.3	-0.3
20～24	81.1	79.8	-1.3	75.3	70.4	-4.9
25～29	92.4	93.4	1.0	74.6	75.2	0.6
30～34	97.9	91.6	-6.3	66.9	70.4	3.5
35～39	97.4	95.1	-2.3	77.2	71.6	-5.6
40～44	96.2	95.1	-1.1	81.6	83.0	1.4
45～49	96.6	95.5	-1.1	82.9	83.7	0.8
50～54	96.4	92.8	-3.6	79.2	75.9	-3.3
55～59	91.8	90.0	-1.8	63.3	65.7	2.4
60～64	74.6	67.5	-7.1	47.5	41.8	-5.7
65～69	64.0	56.4	-7.6	36.7	33.3	-3.4
70～74	45.0	41.0	-4.0	25.9	21.8	-4.1
75 歳以上	25.9	24.5	-1.4	8.0	7.5	-0.5

(65 歳以上の数値は、公表数値から当課で計算したものである。)

(2) 産業別、職業別有業者数

ア 5 年間で「製造業」は 14,000 人を超える減少

有業者を産業(旧大分類)別にみると、「サービス業」が 115,100 人(有業者に占める割合 29.8%)で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が 79,500 人(同 20.6%)、「製造業」が 59,300 人(同 15.4%)、「建設業」は 49,400 人(同 12.8%)となっている。

平成 9 年と比べると、「サービス業」(10,100 人増)が大きく増加したのに対し、「製造業」(14,700 人減)が大きく減少している。

男女別にみると、男性では「サービス業」が 49,500 人と最も多く、次いで「建設業」が 42,300 人、「卸売・小売業、飲食店」が 37,400 人となり、5 年前に比べ「製造業」と「卸売・小売業、飲食店」の順位が入れ替わっている。

一方、女性では、「サービス業」が 65,600 人と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」42,100 人、「製造業」25,200 人となっている。

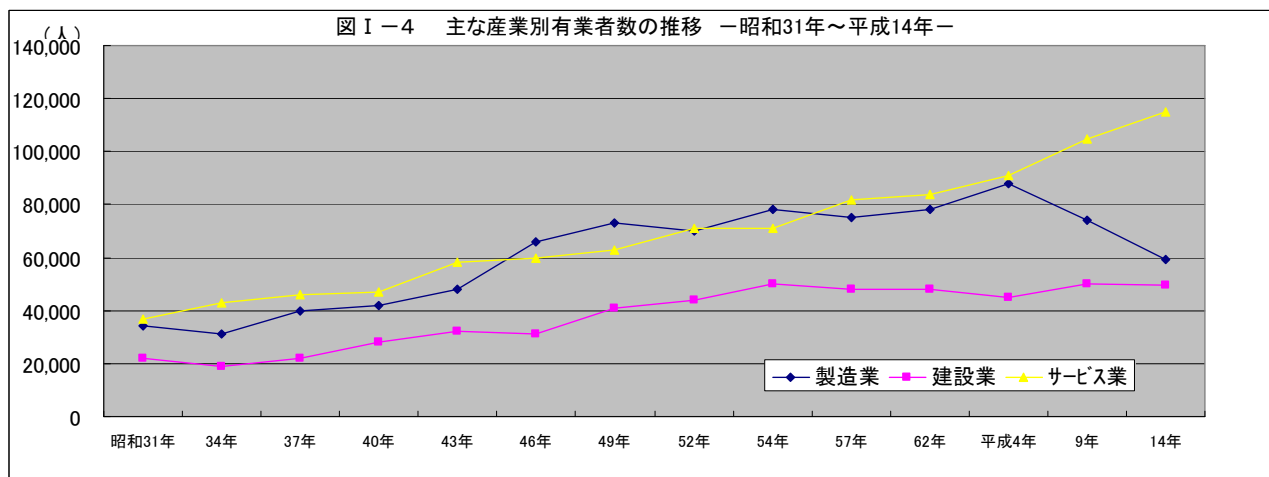


表 I - 3 男女、産業(旧大分類) 別有業者数及び構成比—平成 14 年、9 年 (単位: 人、%)

		実 数			構 成 比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 14 年	総数	386,100	218,000	168,100	100.0	100.0	100.0
	農業	27,700	15,100	12,600	7.2	6.9	7.5
	林業	700	600	100	0.2	0.3	0.1
	漁業	4,700	3,700	1,000	1.2	1.7	0.6
	鉱業	500	400	0	0.1	0.2	0.0
	建設業	49,400	42,300	7,100	12.8	19.4	4.2
	製造業	59,300	34,200	25,200	15.4	15.7	15.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,600	3,000	600	0.9	1.4	0.4
	運輸・通信業	17,400	14,300	3,100	4.5	6.6	1.8
	卸売・小売業、飲食店	79,500	37,400	42,100	20.6	17.2	25.0
	金融・保険業	9,000	4,100	4,900	2.3	1.9	2.9
	不動産業	1,300	600	600	0.3	0.3	0.4
	サービス業	115,100	49,500	65,600	29.8	22.7	39.0
	公務(他に分類されないもの)	15,600	11,600	3,900	4.0	5.3	2.3
平成 9 年	総数	405,000	227,000	177,000	100.0	100.0	100.0
	農業	40,000	20,000	20,000	9.9	8.8	11.3
	林業	1,000	1,000	0	0.2	0.4	0.0
	漁業	4,000	4,000	1,000	1.0	1.8	0.6
	鉱業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	50,000	42,000	8,000	12.3	18.5	4.5
	製造業	74,000	38,000	36,000	18.3	16.7	20.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,000	3,000	0	1.0	1.3	0.0
	運輸・通信業	20,000	17,000	3,000	4.9	7.5	1.7
	卸売・小売業、飲食店	74,000	34,000	40,000	18.3	15.0	22.6
	金融・保険業	9,000	4,000	5,000	2.2	1.8	2.8
	不動産業	2,000	1,000	1,000	0.5	0.4	0.6
	サービス業	105,000	47,000	57,000	25.9	20.7	32.2
	公務(他に分類されないもの)	18,000	14,000	4,000	4.4	6.2	2.3
増 減	総数	-18,000	-9,000	-8,900	—	—	—
	農業	-12,300	-4,900	-7,400	-2.7	-1.9	-3.8
	林業	-300	-400	100	0.0	-0.1	0.1
	漁業	700	-300	0	0.2	-0.1	0.0
	鉱業	500	400	0	0.1	0.2	0.0
	建設業	-600	300	-900	0.5	0.9	-0.3
	製造業	-14,700	-3,800	-10,800	-2.9	-1.0	-5.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-400	0	600	-0.1	0.1	0.4
	運輸・通信業	-2,600	-2,700	100	-0.4	-0.9	0.1
	卸売・小売業、飲食店	5,500	3,400	2,100	2.3	2.2	2.4
	金融・保険業	0	100	-100	0.1	0.1	0.1
	不動産業	-700	-400	-400	-0.2	-0.1	-0.2
	サービス業	10,100	2,500	8,600	3.9	2.0	6.8
	公務(他に分類されないもの)	-2,400	-2,400	-100	-0.4	-0.9	0.0



イ 「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」では増加

有業者を職業(大分類)別にみると、「技能工、採掘、製造・建設作業者及び労務作業者」(以下「技能工等」という。)が116,400人(有業者に占める割合30.1%)と最も多く、次いで「事務従事者」66,400人(同17.2%)、「専門的・技術的職業従事者」51,500人(同13.3%)、「販売従事者」46,900人(同12.1%)などとなっている。

平成9年と比べると、「サービス職業従事者」(7,900人増)、「専門的・技術的職業従事者」(3,500人増)、「販売従事者」(900人増)、「保安職業従事者」(400人増)では増加、それ以外の職種では減少した。

男女別にみると、男性では、「技能工等」が81,900人と最も多く、ついで「販売従事者」27,200人となっているのに対し、女性では「事務従事者」42,600人、次いで「技能工等」34,500人となっている。

表I-4 男女、職業(大分類)別有業者数及び構成比—平成14年、9年 (単位:人、%)

		実 数			構 成 比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成14年	総数	386,100	218,000	168,100	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	51,500	23,500	28,000	13.3	10.8	16.7
	管理的職業従事者	12,600	11,100	1,500	3.3	5.1	0.9
	事務従事者	66,400	23,700	42,600	17.2	10.9	25.3
	販売従事者	46,900	27,200	19,700	12.1	12.5	11.7
	サービス職業従事者	37,900	11,100	26,800	9.8	5.1	15.9
	保安職業従事者	5,400	5,100	300	1.4	2.3	0.2
	農林漁業作業者	33,500	20,300	13,100	8.7	9.3	7.8
	運輸・通信従事者	13,400	12,700	700	3.5	5.8	0.4
	技能工、採掘、製造・建設作業者及び労務作業者	116,400	81,900	34,500	30.1	37.6	20.5
平成9年	総数	405,000	227,000	177,000	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	48,000	24,000	24,000	11.9	10.6	13.6
	管理的職業従事者	13,000	12,000	1,000	3.2	5.3	0.6
	事務従事者	72,000	29,000	43,000	17.8	12.8	24.3
	販売従事者	46,000	26,000	20,000	11.4	11.5	11.3
	サービス職業従事者	30,000	9,000	21,000	7.4	4.0	11.9
	保安職業従事者	5,000	5,000	0	1.2	2.2	0.0
	農林漁業作業者	46,000	26,000	21,000	11.4	11.5	11.9
	運輸・通信従事者	16,000	15,000	1,000	4.0	6.6	0.6
	技能工、採掘、製造・建設作業者及び労務作業者	125,000	81,000	44,000	30.9	35.7	24.9
増減	総数	-18,900	-9,000	-8,900	—	—	—
	専門的・技術的職業従事者	3,500	-500	4,000	1.4	0.2	3.1
	管理的職業従事者	-400	-900	500	0.1	-0.2	0.3
	事務従事者	-5,600	-5,300	-400	-0.6	-1.9	1.0
	販売従事者	900	1,200	-300	0.7	1.0	0.4
	サービス職業従事者	7,900	2,100	5,800	2.4	1.1	4.0
	保安職業従事者	400	100	300	0.2	0.1	0.2
	農林漁業作業者	-12,500	-5,700	-7,900	-2.7	-2.2	-4.1
	運輸・通信従事者	-2,600	-2,300	-300	-0.5	-0.8	-0.2
	技能工、採掘、製造・建設作業者及び労務作業者	-8,600	900	-9,500	-0.8	1.9	-4.4

## 2. 雇用者

有業者のうち、雇用者は313,600人で、有業者に占める割合は81.2%となっており、平成9年と比べ実数では600人増加し、有業者に占める割合も3.9ポイント上昇した。

男女別にみると、男性が178,200人（男性有業者全体の81.7%）、女性が135,400人（女性有業者全体の80.5%）で、平成9年と比べ男性は2,800人減少（男性有業者全体の占める割合2.0ポイント上昇）し、女性は3,400人増加（女性有業者全体に占める割合5.9ポイント上昇）している。

### (1) 雇用形態

#### ア 大幅に上昇した非正規就業者の割合

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が211,900人（雇用者の67.6%）、「パート」が38,800人（同12.4%）、「アルバイト」が13,300人（同4.2%）、「契約社員・嘱託」が18,700人（同6.0%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2,400人（同0.8%）などとなっている。

「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合をみると、男性は昭和57年の7.6%から平成14年には12.6%へ、女性も同じく25.5%から42.8%へと上昇を続けている。特に平成9年からの5年間は、女性は8.7ポイントと大幅に上昇している。

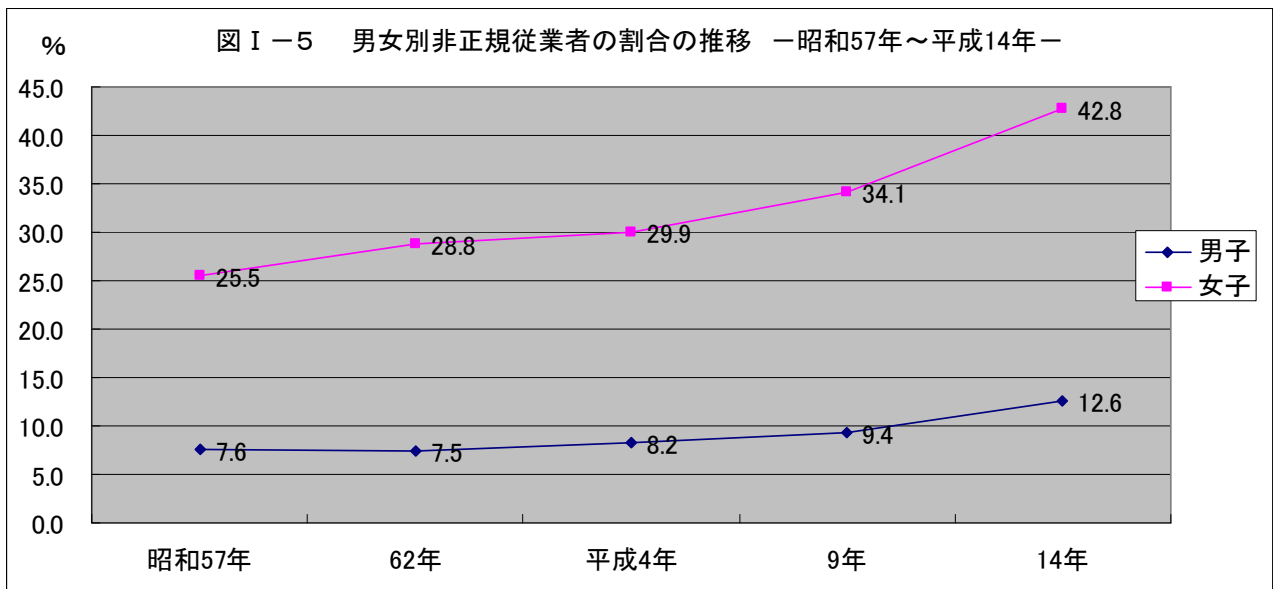


表 I - 5 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比—平成 14 年、9 年—

		実 数			構 成 比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 14 年	雇用者	313,600	178,200	135,400	100.0	100.0	100.0
	役員	21,200	15,100	6,000	6.8	8.5	4.4
	役員以外の雇用者	292,400	163,100	129,400	93.2	91.5	95.6
	正規の職員・従業員	211,900	140,500	71,400	67.6	78.8	52.7
	パート	38,800	3,600	35,200	12.4	2.0	26.0
	アルバイト	13,300	6,300	7,000	4.2	3.5	5.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,400	1,200	1,200	0.8	0.7	0.9
	契約社員・嘱託	18,700	7,900	10,800	6.0	4.4	8.0
	その他	7,100	3,400	3,700	2.3	1.9	2.7
平成 9 年	雇用者	313,000	181,000	132,000	100.0	100.0	100.0
	役員	19,000	15,000	4,000	6.1	8.3	3.0
	役員以外の雇用者	294,000	167,000	128,000	93.9	92.3	97.0
	正規の職員・従業員	232,000	150,000	83,000	74.1	82.9	62.9
	パート	32,000	2,000	30,000	10.2	1.1	22.7
	アルバイト	10,000	5,000	6,000	3.2	2.8	4.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	0	1,000	0.3	0.0	0.8
	契約社員・嘱託	10,000	5,000	4,000	3.2	2.8	3.0
	その他	9,000	5,000	4,000	2.9	2.8	3.0
	雇用者	600	-2,800	3,400	—	—	—
	役員	2,200	100	2,000	0.7	0.2	1.4
	役員以外の雇用者	-1,600	-3,900	1,400	-0.7	-0.8	-1.4
	正規の職員・従業員	-20,100	-9,500	-11,600	-6.5	-4.1	-10.2
	パート	6,800	1,600	5,200	2.2	0.9	3.3
	アルバイト	3,300	1,300	1,000	1.0	0.7	0.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,400	1,200	200	0.5	0.7	0.1
	契約社員・嘱託	8,700	2,900	6,800	2.8	1.6	5.0
	その他	-1,900	-1,600	-300	-0.6	-0.9	-0.3

(注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

#### イ 女性に多いパート

雇用形態別雇用者の構成比を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 78.8%、女性は 52.7% となっている。

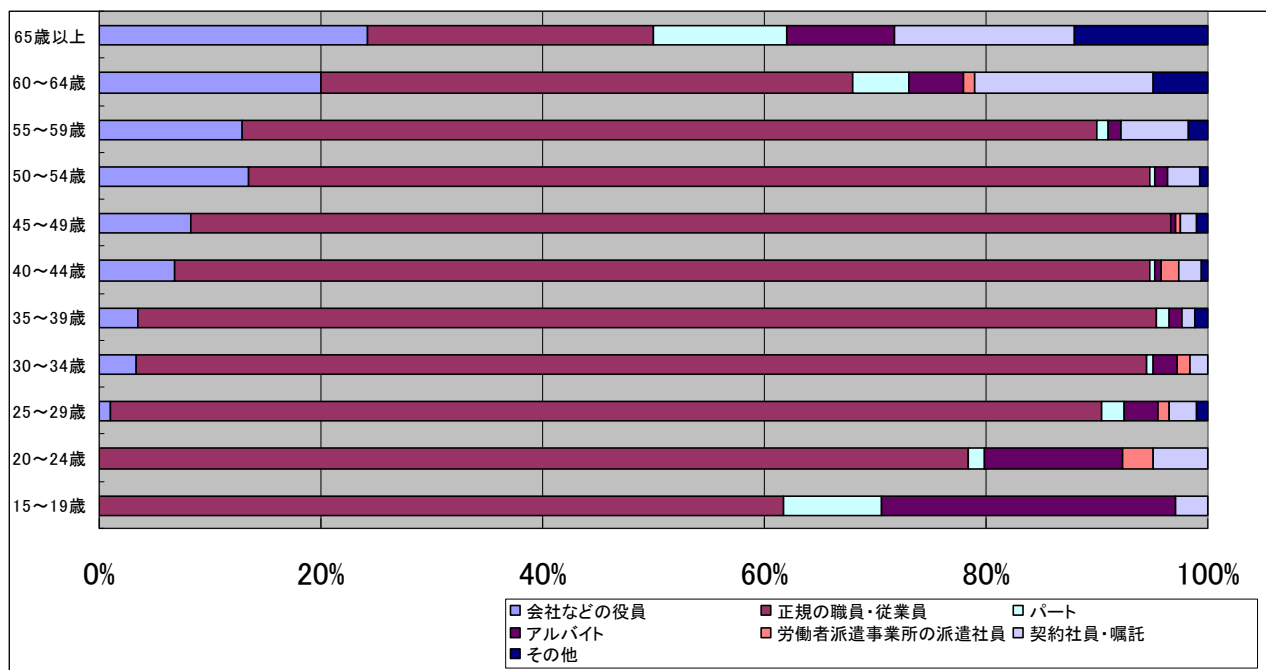
平成 9 年と比べると、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」、「アルバイト」や「契約社員・嘱託」などの「非正規就業者」の割合が上昇している。

年齢階級別にみると、男性は 20 歳代後半から 50 歳代後半の各年齢層で「正規の職員・従業員」が 7 割以上を占めるが、定年期以降の 60 歳以上ではその割合は低くなり、「役員」と「契約社員・嘱託」がほぼ 4 割以上を占めている。20 歳代前半と 65 歳以上では「パート」が 1 割以上を占め、他の年代に比べ高くなっている。

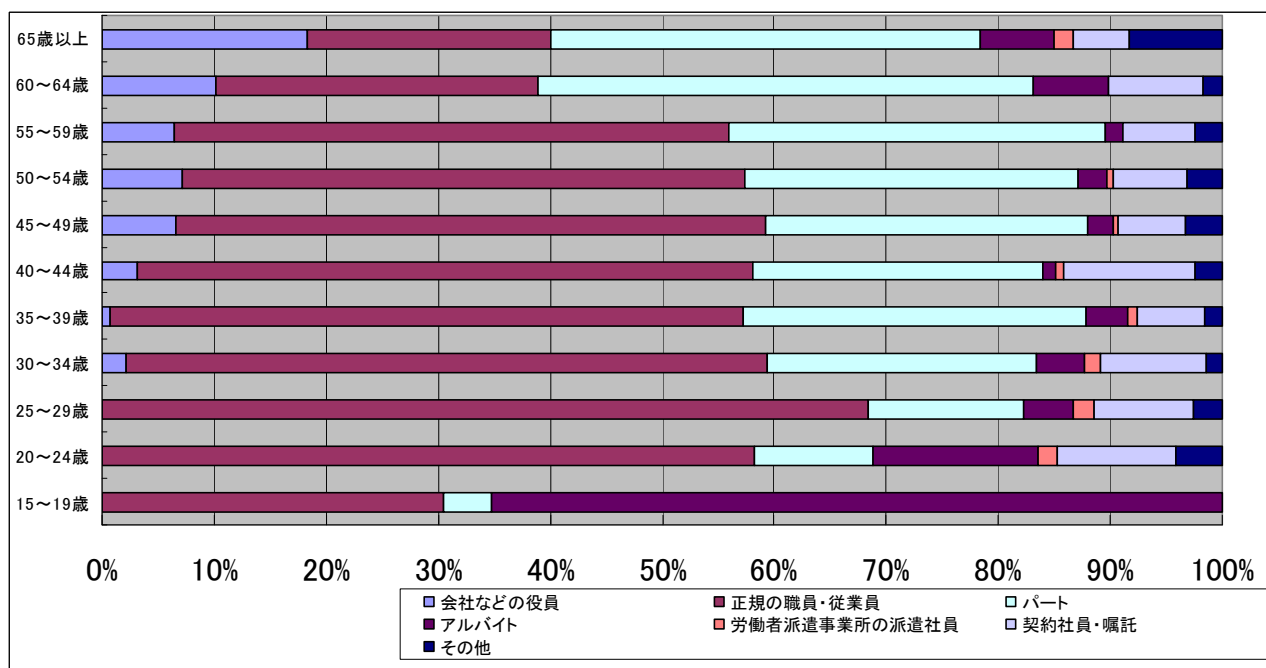
女性は 20 歳代前半から 50 歳代前半の各年齢層で「正規の職員・従業員」が 5 割以上を占めるが、60 歳以上ではその割合は低くなっている。30 歳代前半以上では「パート」が 2 割以上を占め、15 歳から 19 歳では「アルバイト」が 6 割以上を占めている。

図 I - 6 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比

男



女



ウ アルバイト比率は、15年で2.7倍に上昇

雇用形態が「アルバイト」の雇用者数の推移をみると、昭和62年の5,000人から大幅な増加を続け、平成14年には13,300人と2.7倍になっている。

これを男女別にみると、男性は2,000人から6,300(3.2倍)、女性は3,000人から7,000人(2.3倍)といずれも大きく増加している。

この結果、雇用者に占めるアルバイトの割合も上昇し、4.2%(男性3.5%、女性5.2%)となり、昭和62年に比べると2.5倍になっている。

表I-6 男女別アルバイトの推移

男女・雇用形態		雇用者数 (人)				増減率 (%)		
		平成14年	平成9年	平成4年	昭和62年	平成14年	平成9年	平成4年
雇用者	総数	313,600	313,000	301,000	292,000	0.2	4.0	3.1
	男	178,200	181,000	172,000	174,000	-1.5	5.2	-1.1
	女	135,400	132,000	128,000	118,000	2.6	3.1	8.5
アルバイト	総数	13,300	10,000	7,000	5,000	33.0	42.9	40.0
	男	6,300	5,000	3,000	2,000	26.0	66.7	50.0
	女	7,000	6,000	3,000	3,000	16.7	100.0	0.0
アルバイト の割合	総数	4.2	3.2	2.3	1.7			
	男	3.5	2.8	1.7	1.1			
	女	5.2	4.5	2.3	2.5			

## (2) 産業別雇用形態

ア 「パート」の割合が高いのは「飲食店、宿泊業」

雇用者について、産業別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」(94.4%)、「公務(他に分類されないもの)」(82.1%)、「鉱業」(80.0%)「運輸業」(78.0%)の順となっている。

一方、「パート」の割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」(30.1%)、「不動産業」(25.0%)などとなっている。

表I-7 男女、産業、主な雇用形態別雇用者の構成比 -平成9年・14年-

	平成14年					平成9年			
	総数	うち、 正規の職員 ・従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト		総数	うち 正規の職員 ・従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト
総数	100.0	67.6	12.4	4.2	総数	100.0	74.1	0.1	3.2
農業	100.0	41.9	22.6	6.5	農業	100.0	33.3	0.0	0.0
林業	100.0	50.0	-	-	林業	100.0	0.0	-	0.0
漁業	100.0	66.7	16.7	0.0	漁業	100.0	100.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	80.0	0.0	-	鉱業	100.0	0.0	0.0	-
建設業	100.0	77.4	2.2	3.1	建設業	100.0	76.2	0.0	2.4
製造業	100.0	74.0	11.8	2.0	製造業	100.0	79.1	0.1	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.4	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0	-	-
情報通信業	100.0	76.9	2.6	2.6	運輸・通信業	100.0	85.0	0.1	5.0
運輸業	100.0	78.0	5.5	2.4	卸売・小売業、飲食店	100.0	61.8	0.2	7.3
卸売・小売業	100.0	55.1	21.8	21.8	金融・保険業	100.0	100.0	0.0	0.0
金融・保険業	100.0	75.9	5.7	0.0	不動産業	100.0	100.0	0.0	-
不動産業	100.0	37.5	25.0	-	サービス業	100.0	72.2	0.1	2.2
飲食店、宿泊業	100.0	39.9	30.1	19.6	公務（他に分類されないもの）	100.0	83.3	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	68.1	15.0	0.3					
教育、学習支援業	100.0	72.4	6.4	3.2					
複合サービス業	100.0	72.1	5.8	3.5					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.0	14.2	5.8					
公務（他に分類されないもの）	100.0	82.1	2.6	0.6					
男	100.0	78.8	2.0	3.5	男	100.0	82.9	0.0	2.8
農業	100.0	50.0	5.6	5.6	農業	100.0	100.0	-	0.0
林業	100.0	60.0	-	-	林業	100.0	0.0	-	-
漁業	100.0	70.0	-	-	漁業	100.0	100.0	-	0.0
鉱業	100.0	100.0	0.0	-	鉱業	100.0	0.0	-	-
建設業	100.0	79.4	0.8	3.4	建設業	100.0	80.0	0.0	2.9
製造業	100.0	82.8	1.3	1.9	製造業	100.0	88.6	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.7	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	-
情報通信業	100.0	84.6	3.8	3.8	運輸・通信業	100.0	93.8	0.0	0.0
運輸業	100.0	83.6	1.8	2.7	卸売・小売業、飲食店	100.0	80.0	0.0	4.0
卸売・小売業	100.0	72.6	3.6	4.7	金融・保険業	100.0	100.0	-	-
金融・保険業	100.0	87.2	0.0	0.0	不動産業	100.0	0.0	-	-
不動産業	100.0	50.0	25.0	-	サービス業	100.0	76.2	0.0	2.4
飲食店、宿泊業	100.0	65.4	3.8	15.4	公務（他に分類されないもの）	100.0	92.9	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	76.9	2.6	1.3					
教育、学習支援業	100.0	80.3	2.6	5.3					
複合サービス業	100.0	80.7	3.5	1.8					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.1	3.0	5.6					
公務（他に分類されないもの）	100.0	94.8	0.0	0.0					
女	100.0	52.7	26.0	5.2	女	100.0	62.9	0.2	4.5
農業	100.0	30.8	38.5	7.7	農業	100.0	0.0	0.0	0.0
林業	100.0	0.0	-	-	林業	100.0	0.0	-	0.0
漁業	100.0	50.0	100.0	0.0	漁業	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	-	-	鉱業	100.0	0.0	0.0	-
建設業	100.0	65.6	9.8	1.6	建設業	100.0	71.4	0.1	0.0
製造業	100.0	61.3	27.0	2.3	製造業	100.0	71.0	0.2	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.3	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	-	-
情報通信業	100.0	61.5	0.0	0.0	運輸・通信業	100.0	66.7	0.3	0.0
運輸業	100.0	41.2	29.4	0.0	卸売・小売業、飲食店	100.0	48.3	0.4	10.3
卸売・小売業	100.0	37.5	40.1	9.9	金融・保険業	100.0	80.0	0.0	0.0
金融・保険業	100.0	66.7	10.4	-	不動産業	100.0	0.0	0.0	-
不動産業	100.0	20.0	20.0	-	サービス業	100.0	67.3	0.2	2.0
飲食店、宿泊業	100.0	25.5	43.1	21.6	公務（他に分類されないもの）	100.0	50.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	65.7	18.7	0.3					
教育、学習支援業	100.0	67.1	11.4	2.5					
複合サービス業	100.0	55.2	10.3	6.9					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.9	29.5	6.2					
公務（他に分類されないもの）	100.0	48.7	7.7	2.6					

注：平成14年は、改定後の日本標準産業分類（平成14年3月改定）による。

(3) 年間就業日数

ア 年間就業日数

年間就業日数は、増加の傾向

雇用者について年間就業日数別にみると、「200日未満」が80,100人(雇用者に占める割合20.7%)、「200～249日」が140,000人(同36.3%)、「250日以上」164,600人(同42.6%)となっている。平成9年と比べると、「200日未満」が0.5ポイント、「200～249日」が1.2ポイント低下する一方、「250日以上」が1.9ポイント上昇し、増加の傾向を示している。

主な雇用形態別に年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「200日以上」が9割以上を占めているが、「パート」・「アルバイト」では「200日未満」が最も高くなっている。

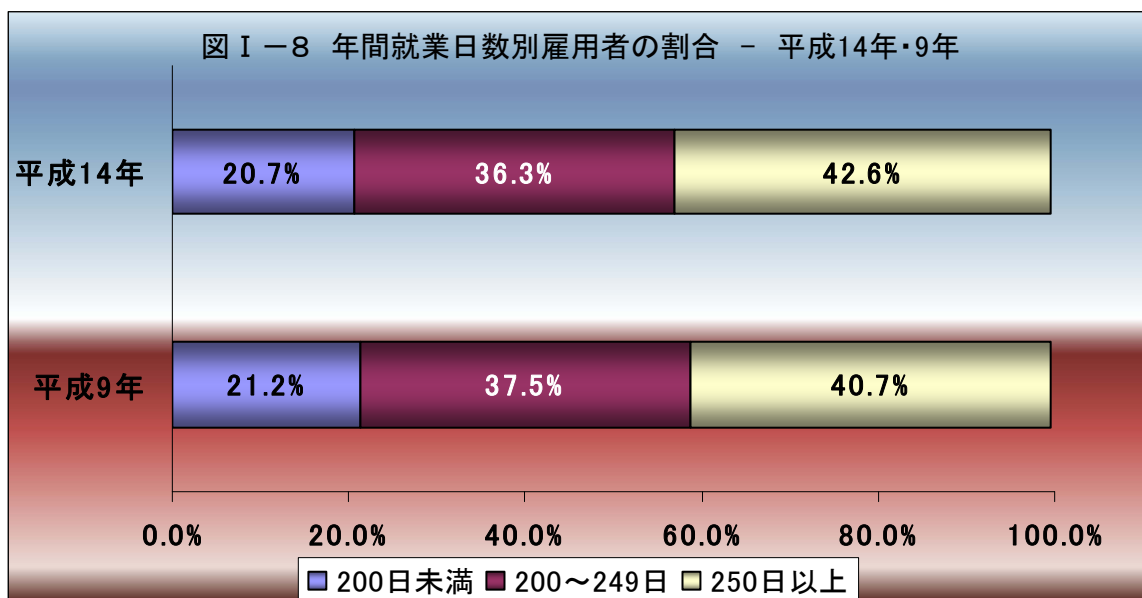
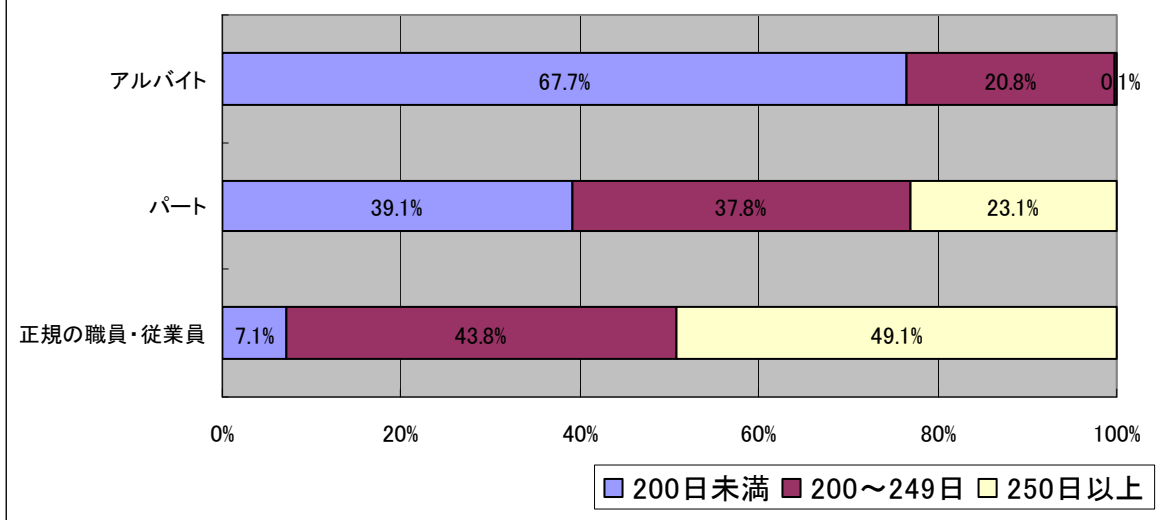


表 I - 7 男女、年間就業日数別雇用者数及び構成比 - 平成14年・9年 - (単位：人、%)

			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200～249日	250日以上
実数	平成14年	総数	386,100	80,100	304,600	140,000	164,600
		男	218,000	36,900	180,600	78,100	102,500
		女	168,100	43,200	124,000	62,000	62,000
	平成9年	総数	405,000	86,000	317,000	152,000	165,000
		男	227,000	38,000	189,000	88,000	101,000
		女	177,000	48,000	128,000	64,000	64,000
構成比	平成14年	総数	100	20.7	78.9	36.3	42.6
		男	100	16.9	82.8	35.8	47.0
		女	100	25.7	73.8	36.9	36.9
	平成9年	総数	100	21.2	78.3	37.5	40.7
		男	100	16.7	83.3	38.8	44.5
		女	100	27.1	72.3	36.2	36.2

図 I - 8 主な雇用形態、年間就業日数別雇用者の割合  
(第2次・3次産業)



イ 週間就業期間

週間就業時間は短時間（35 時間未満）就業と長時間（49 時間以上）就業に二極化

年間就業日数 200 日以上雇用者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42 時間」が 34.8% と最も高く、次いで「43～48 時間」が 29.5%、「49～59 時間」が 16.1% などとなっている。

平成 9 年と比べると、「35～42 時間」、「43～48 時間」の割合が低下する一方、「35 時間未満」、「49～59 時間」、「60 時間以上」の割合が上昇している。

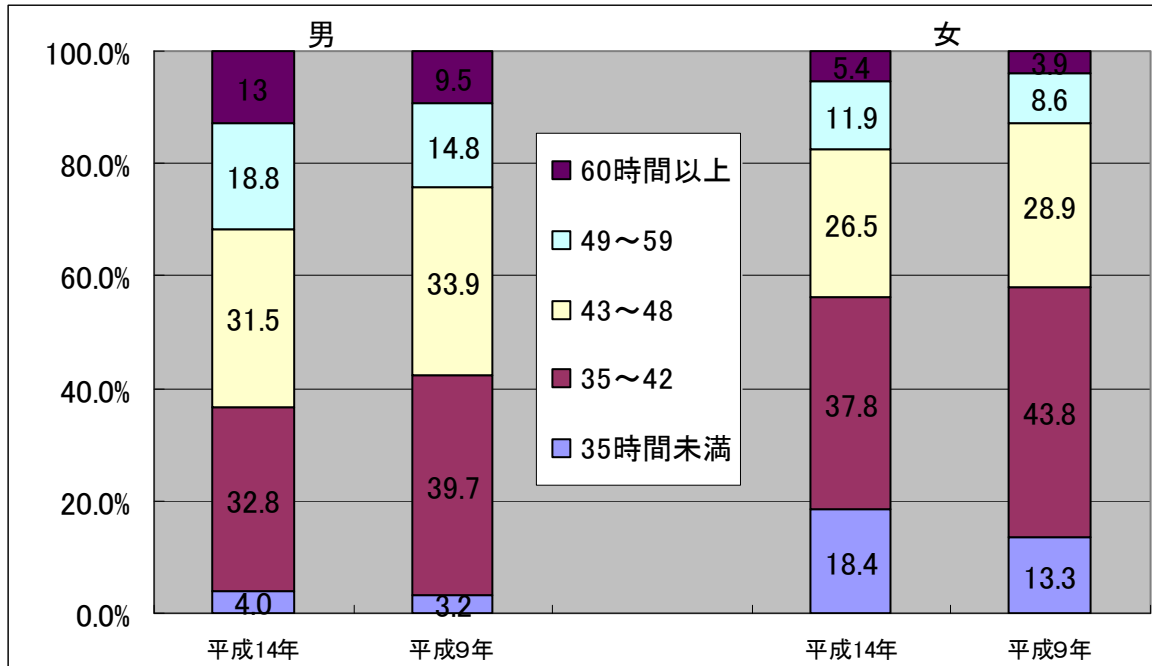
男女別にみると、男性、女性とも短時間（35 時間未満）と長時間（49 時間以上）の就業者の割合が上昇している。

表 I - 8 男女、週間就業時間別雇用者数及び構成比—平成 14 年、9 年—  
—年間就業日数 200 日以上— (単位：人、%)

	実数		構成比	
	平成 14 年	平成 9 年	平成 14 年	平成 9 年
総数	304,600	317,000	100.0	100.0
35 時間未満	29,900	23,000	9.8	7.3
35～42	106,100	132,000	34.8	41.6
43～48	89,600	101,000	29.4	31.9
49～59	48,600	39,000	16.0	12.3
60 時間以上	30,100	23,000	9.9	7.3
男	180,600	189,000	100.0	100.0
35 時間未満	7,200	6,000	4.0	3.2
35～42	59,200	75,000	32.8	39.7
43～48	56,900	64,000	31.5	33.9
49～59	33,900	28,000	18.8	14.8
60 時間以上	23,400	18,000	13.0	9.5
女	124,000	128,000	100.0	100.0
35 時間未満	22,800	17,000	18.4	13.3
35～42	46,900	56,000	37.8	43.8
43～48	32,800	37,000	26.5	28.9
49～59	14,700	11,000	11.9	8.6
60 時間以上	6,700	5,000	5.4	3.9



図 I - 8 男女、週間就業時間別雇用者数の構成比 一年間就業日数 200 日以上



## II 就業異動の状況

### 1 就業異動の状況

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）の状況をみると、有業者 386,100 人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は 344,100 人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は 18,400 人、1年前は無業であった「新規就業者」は 20,800 人となっている。

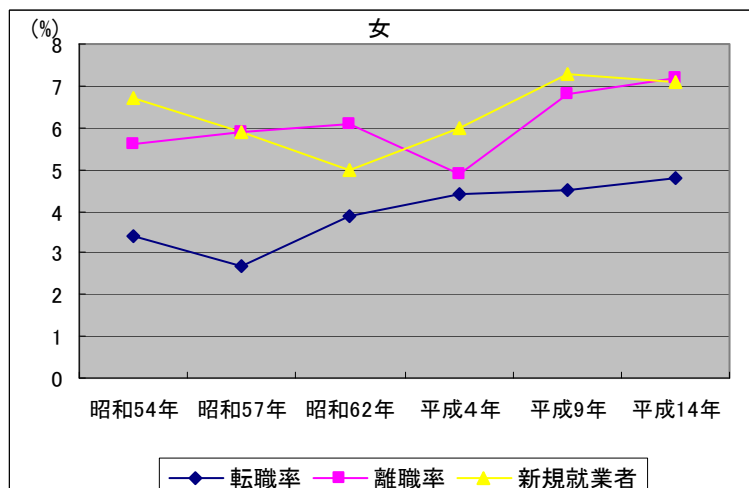
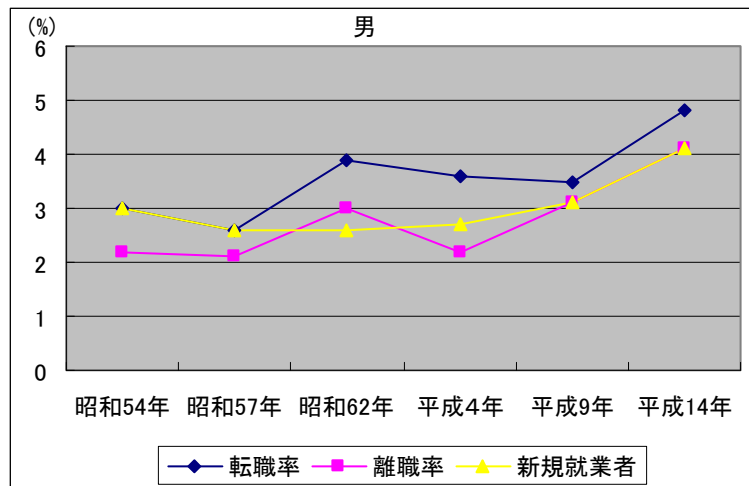
また、無業者 264,900 人のうち、1年前は有業であった「離職者」は 20,900 人、1年前も無業であった「継続非就業者」は 241,800 人となっている。

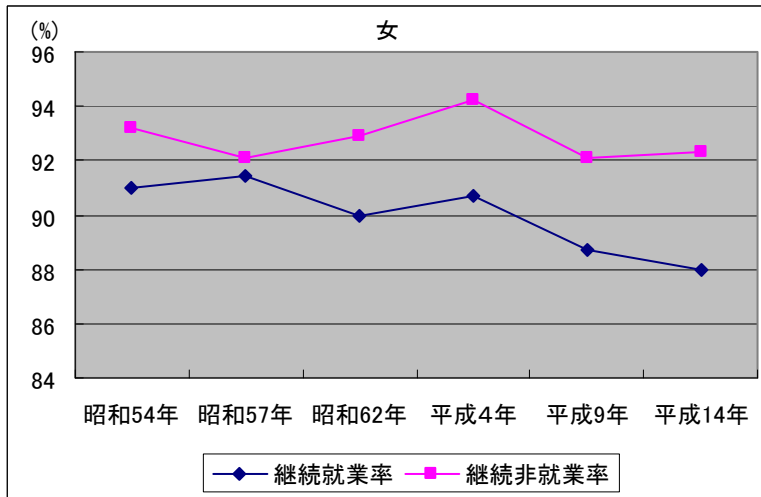
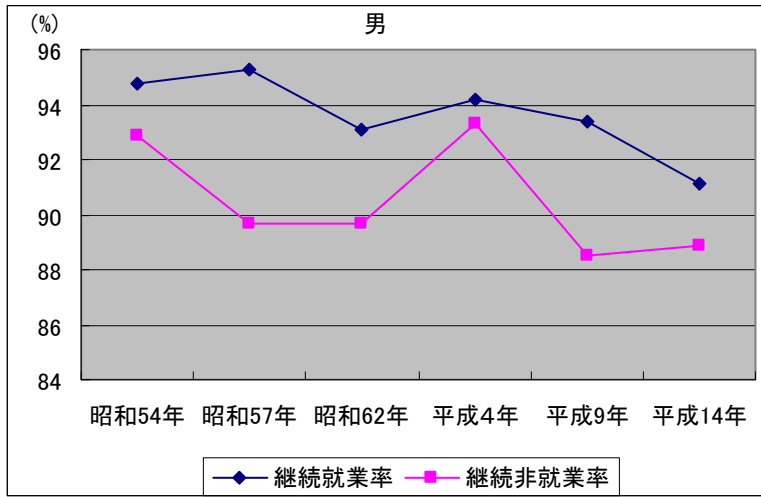
#### ア 転職者・離職者・新規就業者は増加、継続就業者は減少

平成 9 年と比べると、「継続就業者」は 52,000 人（13.1%）の減少となったが、「転職者」は 2,400 人（15.0%）、「離職者」は 1,900 人（10.0%）、「新規就業者」は 800 人（4.0%）増加している。

1年前の有業者に対する転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）をみると、転職率は 4.8%で 0.8 ポイント、離職率は 5.5%で 0.8 ポイント上昇しており、長期的にみても上昇傾向にある。

図II-1 男女別就業異動の割合の推移—昭和54年～平成14年





表Ⅱ－１ 男女、普段の就業状態、過去１年以内の就業異動別 15歳以上人口—平成14年、平成9年—

(単位：人、%)

		総数			男			女		
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成 14 年	総数	651,000	386,100	264,900	306,800	218,000	89,000	344,300	168,100	176,200
	有業者（1年前）	383,400	362,500	20,900	216,900	207,900	9,000	166,400	154,500	11,900
	継続就業者 1)	344,100	344,100	-	197,500	197,500	-	146,500	147,000	-
	転職者	18,400	18,400	-	10,400	10,400	-	8,000	8,000	-
	離職者	20,900	-	20,900	9,000	-	9,000	11,900	-	11,900
	無業者（1年前）	262,600	20,800	241,800	87,600	8,500	79,100	175,100	12,400	162,700
	新規就業者	20,800	20,800	-	8,500	8,500	-	12,400	12,400	-
	継続非就業者 2)	241,800	-	241,800	79,100	-	79,100	162,700	-	162,700
	転職率 3)	4.8			4.8			4.8		
	離職率	5.5			4.1			7.2		
	継続就業率	89.7			91.1			88.0		
新規就業率	5.4			4.1			7.1			
継続非就業率	91.3			88.9			92.3			
平成 9 年	総数	647,000	405,000	243,000	305,000	227,000	78,000	342,000	177,000	165,000
	有業者（1年前）	404,000	385,000	19,000	227,000	220,000	7,000	177,000	165,000	12,000
	継続就業者 1)	396,000	396,000	-	212,000	212,000	-	157,000	157,000	-
	転職者	16,000	16,000	-	8,000	8,000	-	8,000	8,000	-
	離職者	19,000	-	19,000	7,000	-	7,000	12,000	-	12,000
	無業者（1年前）	241,000	20,000	221,000	76,000	7,000	69,000	165,000	13,000	152,000
	新規就業者	20,000	20,000	-	7,000	7,000	-	13,000	13,000	-
	継続非就業者 2)	221,000	-	221,000	69,000	-	69,000	152,000	-	152,000
	転職率 3)	4.0			3.5			4.5		
	離職率	4.7			3.1			6.8		
	継続就業率	98.0			93.4			88.7		
新規就業率	4.9			3.1			7.3			
継続非就業率	90.9			88.5			92.1			

注1) 継続就業者……………1年前と現在の勤め先（企業が同じ者）

注2) 継続非就業者……………1年前も現在も仕事をしていない者

注3) 転職率……………転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率……………離職者の1年前の有業者に占める割合

継続就業率……………継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率……………新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率……………継続非就業者の現在の無業者に占める割合

イ 若年層で高い転職率、離職率

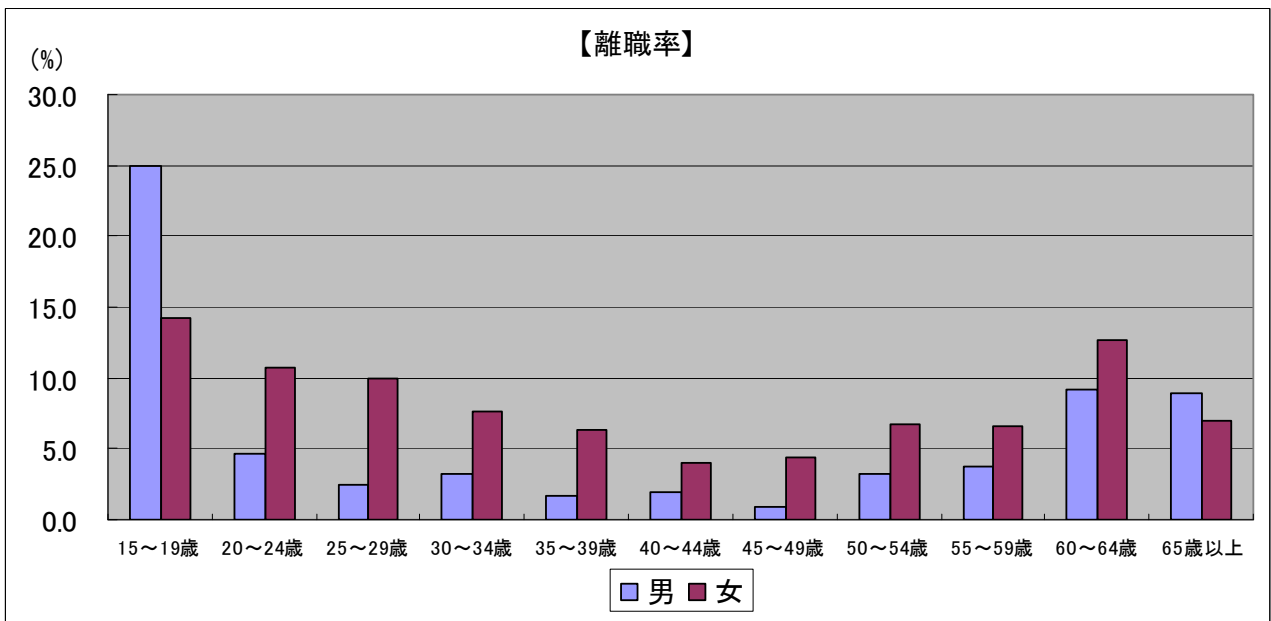
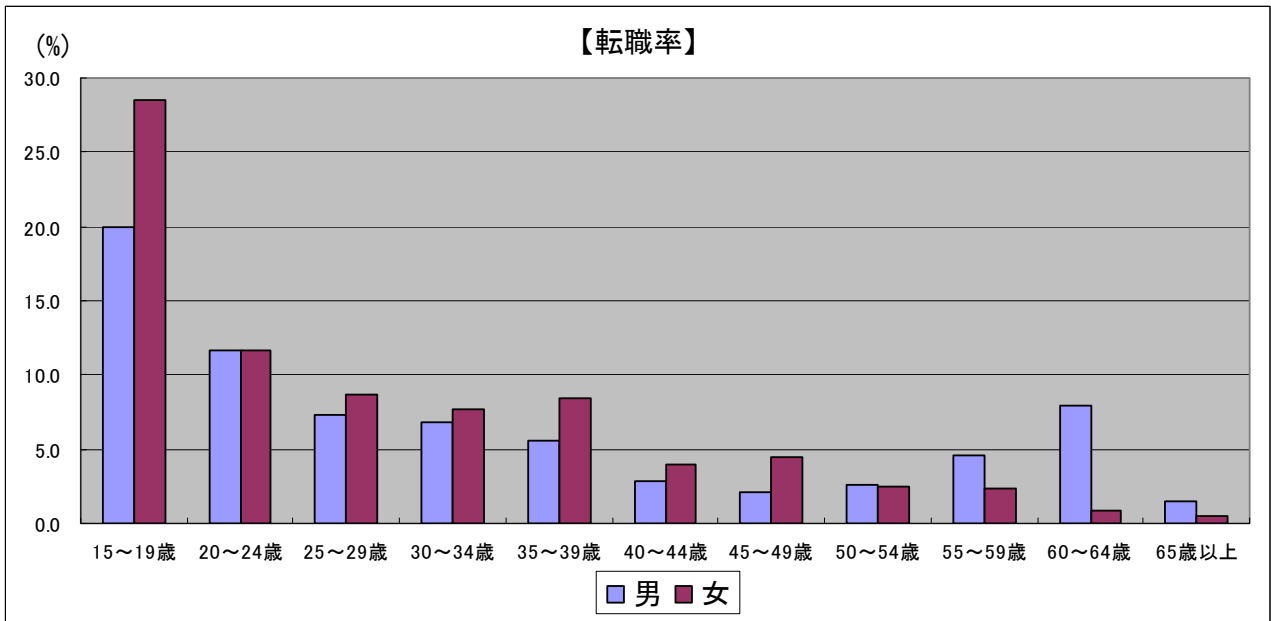
男女、年齢階級別に転職率をみると、男女とも「15～19歳」が最も高く、年齢が高くなるに従って低下する傾向を示している。

また、40歳代後半までは男性に比べ女性が高くなっているが、50歳代前半以上では男性が高くなっている。

一方、離職率については、男性は「15～19歳」で25%となっているが、「20歳代前半から50歳代後半までは5%未満の低い水準にある。

これに対し女性は、「15～19歳」、「20～24歳」、「60～64歳」で10%を超えていて、20歳代後半から30歳代前半、50歳代、65歳以上で5.0%を超える離職率となっている。

図Ⅱ－2 男女、年齢階級別転職率、離職率



## 2 転職者、離職者

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者及び離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は39,300人で、平成9年に比べ4,300人（12.3%）増加した。

これを男女別にみると、前職を辞めた者は、男性19,400人、女性19,900人で、平成9年と比べ男性は4,400人（29.3%）増加し、女性は100人（0.5%）減少であった。

また、前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は、46.8%で、平成9年の45.7%に比べ1.1ポイント増加した。

年齢階級別に再就職率をみると、男性では20～49歳で60%を超えており、50～64歳でも40～50%台となっている。

女性では、20～49歳で50%前後であるが、50歳台で20%台となり、60歳以上では10%を割っている。

表Ⅱ－２ 男女、年齢別転職者数、離職者数

(単位：人、%)

	総数（平成14年）				総数（平成9年）			
	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
総数	39,300	18,400	20,900	46.8	35,000	16,000	19,000	45.7
15～19歳	1,200	600	600	50.0	1,000	0	1,000	0.0
20～24歳	4,500	2,800	1,700	62.2	5,000	3,000	2,000	60.0
25～29歳	4,900	2,900	2,000	59.2	5,000	3,000	2,000	60.0
30～34歳	4,100	2,400	1,700	58.5	3,000	2,000	1,000	66.7
35～39歳	3,400	2,200	1,200	64.7	3,000	2,000	1,000	66.7
40～44歳	2,400	1,300	1,100	54.2	3,000	2,000	1,000	66.7
45～49歳	2,600	1,500	1,100	57.7	3,000	2,000	1,000	66.7
50～54歳	4,000	1,500	2,500	37.5	2,000	1,000	1,000	50.0
55～59歳	3,200	1,400	1,800	43.8	3,000	1,000	2,000	33.3
60～64歳	4,100	1,300	2,800	31.7	5,000	1,000	4,000	20.0
65歳以上	5,000	700	4,300	14.0	5,000	0	5,000	0.0
男	19,400	10,400	9,000	53.6	15,000	8,000	7,000	53.3
15～19歳	900	400	500	44.4	0	0	0	0.0
20～24歳	2,100	1,500	600	71.4	3,000	2,000	1,000	66.7
25～29歳	2,000	1,500	500	75.0	1,000	1,000	0	100.0
30～34歳	1,900	1,300	600	68.4	1,000	1,000	0	100.0
35～39歳	1,300	1,000	300	76.9	1,000	1,000	0	100.0
40～44歳	1,000	600	400	60.0	1,000	1,000	0	100.0
45～49歳	700	500	200	71.4	1,000	1,000	0	100.0
50～54歳	1,800	800	1,000	44.4	1,000	1,000	0	100.0
55～59歳	1,800	1,000	800	55.6	1,000	1,000	0	100.0
60～64歳	2,600	1,200	1,400	46.2	2,000	0	2,000	0.0
65歳以上	3,400	500	2,900	14.7	3,000	0	3,000	0.0
女	19,900	8,000	11,900	40.2	20,000	8,000	12,000	40.0
15～19歳	300	200	100	0.0	1,000	0	1,000	0.0
20～24歳	2,300	1,200	1,100	52.2	2,000	1,000	1,000	50.0
25～29歳	3,000	1,400	1,600	46.7	2,000	1,000	1,000	50.0
30～34歳	2,200	1,100	1,100	50.0	2,000	1,000	1,000	50.0
35～39歳	2,100	1,200	900	57.1	2,000	1,000	1,000	50.0
40～44歳	1,400	700	700	50.0	2,000	1,000	1,000	50.0
45～49歳	1,800	900	900	50.0	2,000	1,000	1,000	50.0
50～54歳	2,200	600	1,600	27.3	1,000	0	1,000	0.0
55～59歳	1,500	400	1,100	26.7	1,000	0	1,000	0.0
60～64歳	1,500	100	1,400	6.7	2,000	0	2,000	0.0
65歳以上	1,600	100	1,500	6.3	2,000	0	2,000	0.0

### Ⅲ 就業希望の状況

#### 1 有業者の就業希望 ア 上昇傾向が続く転職希望者の割合

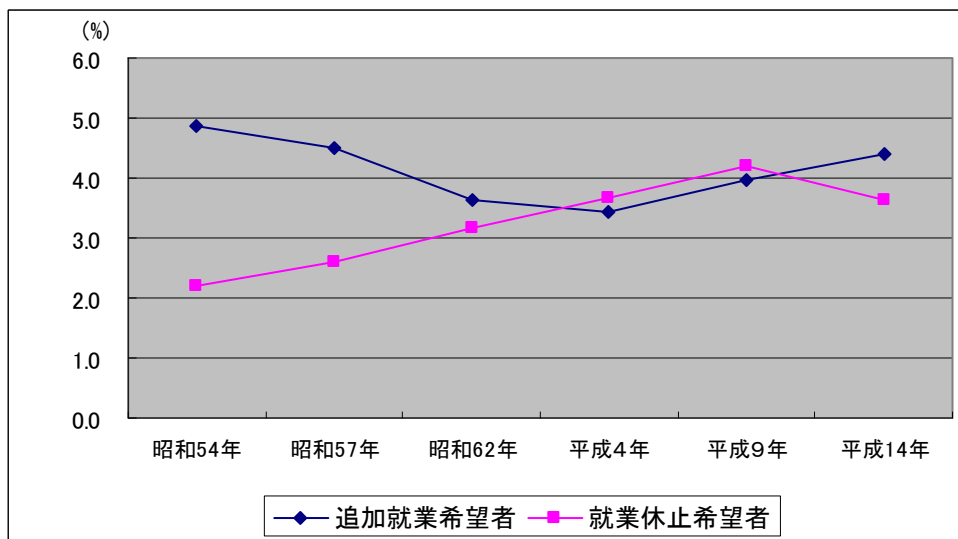
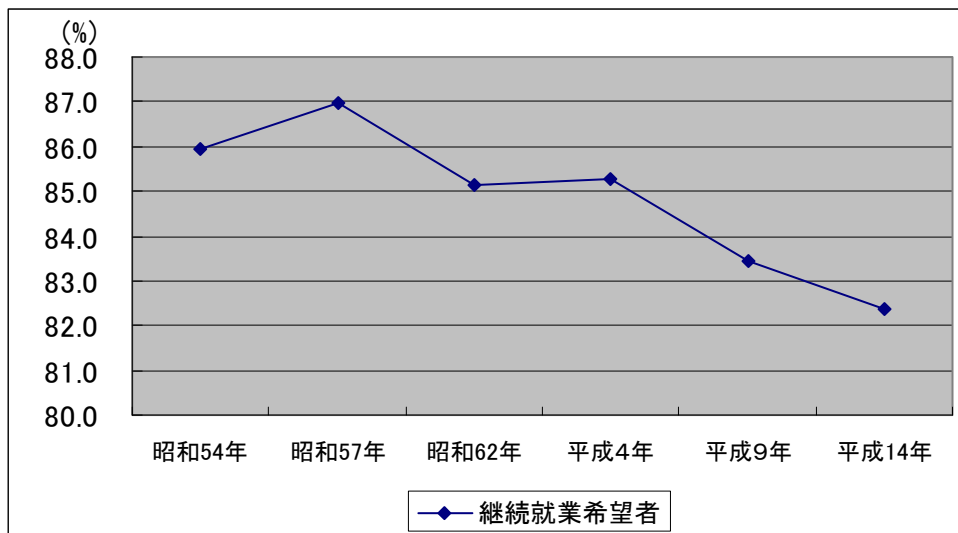
有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者 386,100 人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 318,100 人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 16,700 人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 36,500 人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 13,800 人となっている。

これらの割合についてみると、継続就業希望者の割合（継続就業希望率）は 82.4%、追加就業希望者の

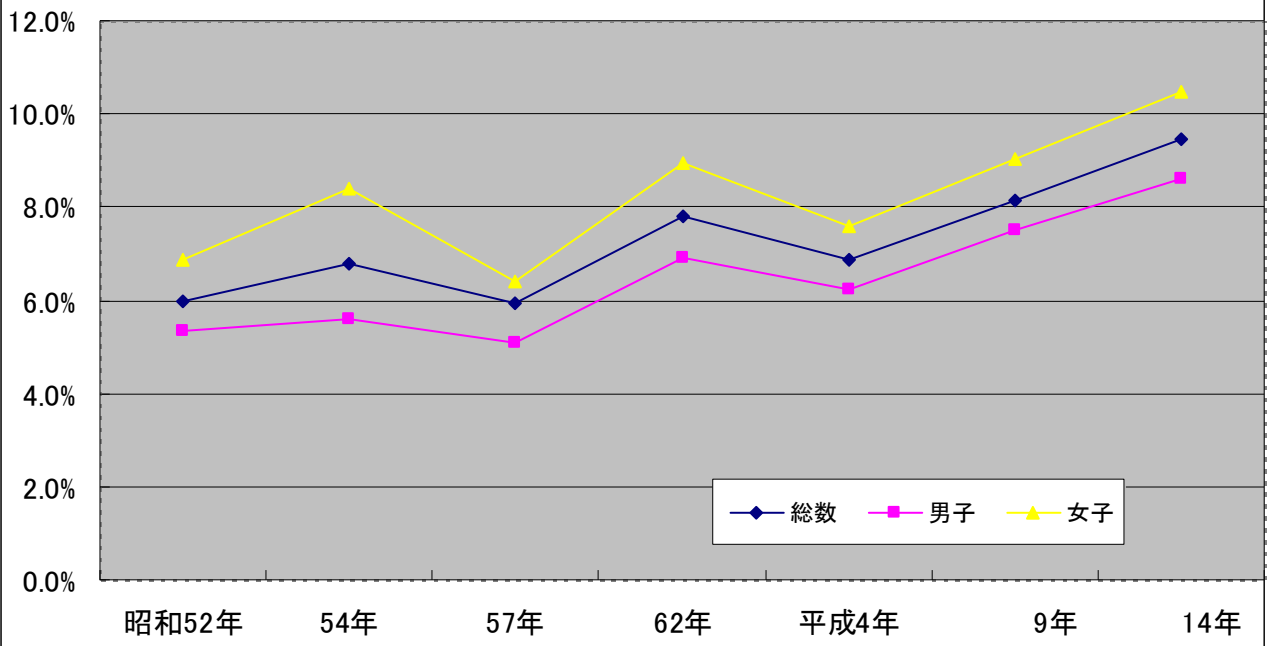
割合（追加就業希望率）は 4.3%、転職希望者の割合(転職希望率) は 9.5%、就業休止希望者の割合(就業  
 休止希望率) は 3.6%となっている。

これらの推移をみると、継続就業希望率は低下傾向にあり、転職希望率は上昇傾向にある。  
 なお、転職希望率を男女で比べると女性の方が高くなっている。

図Ⅲ－1 就業希望別有業者に占める割合の推移 ー昭和54年～平成14年ー



男女別転職希望率の推移





年齢階級別に就業希望意識の状況をみると、転職希望率は若年層で高くなっており、年齢が高くなるに従って転職希望率は低下する傾向にある。

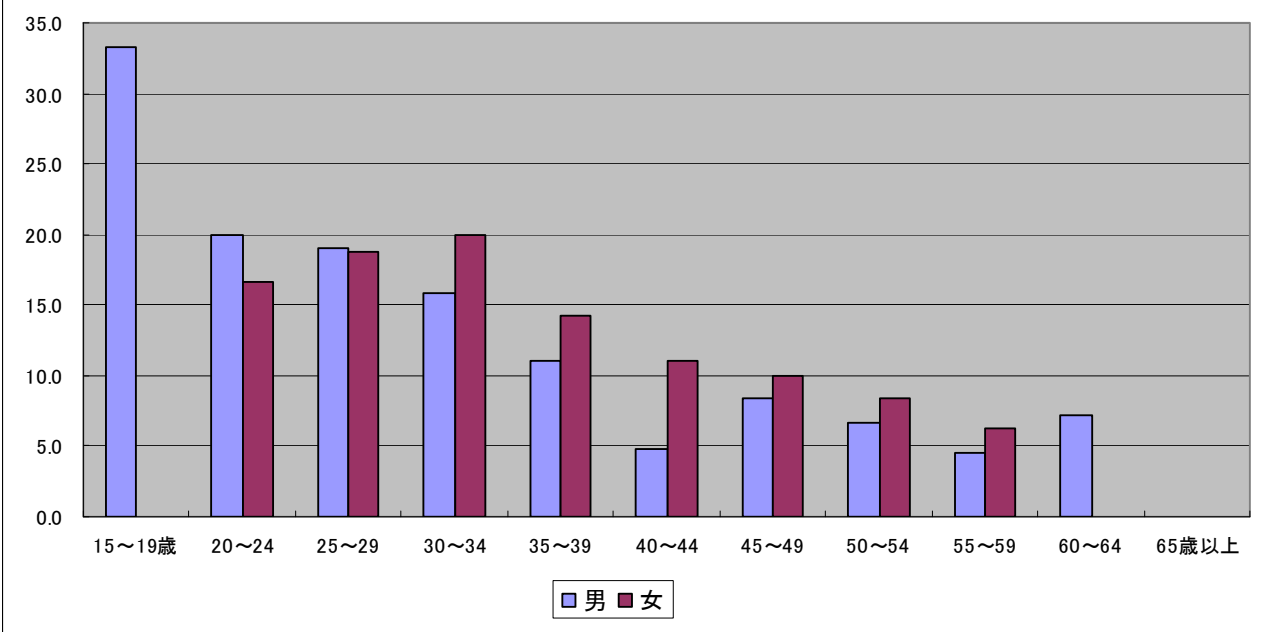
また、男女別では、20歳代までと60歳以上を除いた階級で女性が高くなっている。

継続就業希望率は、男性は「55～59歳」、女性では「50～54歳」で高くなっている。

表Ⅲ-1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数

	総数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数	386,100	318,100	16,700	36,500	13,800	82.4	4.3	9.5	3.6
15～19歳	5,800	4,000	800	900	100	69.0	13.8	15.5	1.7
20～24歳	27,200	19,200	2,800	4,600	400	70.6	10.3	16.9	1.5
25～29歳	37,100	27,300	2,600	6,700	400	73.6	7.0	18.1	1.1
30～34歳	33,700	26,400	1,700	5,100	500	78.3	5.0	15.1	1.5
35～39歳	32,300	26,000	1,700	4,300	200	80.5	5.3	13.3	0.6
40～44歳	39,000	33,200	1,700	3,400	500	85.1	4.4	8.7	1.3
45～49歳	44,200	37,700	1,700	4,200	300	85.3	3.8	9.5	0.7
50～54歳	53,800	47,200	1,900	3,500	1,100	87.7	3.5	6.5	2.0
55～59歳	37,700	33,100	900	2,200	1,400	87.8	2.4	5.8	3.7
60～64歳	24,500	21,200	400	900	2,100	86.5	1.6	3.7	8.6
65歳以上	50,800	42,700	500	500	6,800	84.1	1.0	1.0	13.4
男	218,000	183,200	8,700	18,800	6,700	84.0	4.0	8.6	3.1
15～19歳	3,400	2,400	300	600	0	70.6	8.8	17.6	0.0
20～24歳	14,900	10,900	1,300	2,500	0	73.2	8.7	16.8	0.0
25～29歳	20,900	15,900	1,300	3,500	100	76.1	6.2	16.7	0.5
30～34歳	19,000	15,100	1,000	2,700	300	79.5	5.3	14.2	1.6
35～39歳	18,300	15,100	700	2,300	100	82.5	3.8	12.6	0.5
40～44歳	20,900	18,100	1,000	1,400	300	86.6	4.8	6.7	1.4
45～49歳	24,000	20,800	900	2,100	100	86.7	3.8	8.8	0.4
50～54歳	30,400	27,000	1,200	1,800	300	88.8	3.9	5.9	1.0
55～59歳	21,600	19,400	400	1,100	600	89.8	1.9	5.1	2.8
60～64歳	14,300	12,400	200	500	1,100	86.7	1.4	3.5	7.7
65歳以上	30,500	26,000	400	200	3,700	85.2	1.3	0.7	12.1
女	168,100	134,800	8,000	17,600	7,100	80.2	4.8	10.5	4.2
15～19歳	2,400	1,500	500	300	0	62.5	20.8	12.5	0.0
20～24歳	12,300	8,300	1,500	2,200	300	67.5	12.2	17.9	2.4
25～29歳	16,300	11,400	1,400	3,200	300	69.9	8.6	19.6	1.8
30～34歳	14,700	11,300	700	2,500	200	76.9	4.8	17.0	1.4
35～39歳	14,100	10,900	1,000	2,100	100	77.3	7.1	14.9	0.7
40～44歳	18,100	15,000	700	2,100	200	82.9	3.9	11.6	1.1
45～49歳	20,200	16,900	700	2,200	200	83.7	3.5	10.9	1.0
50～54歳	23,500	20,300	700	1,600	800	86.4	3.0	6.8	3.4
55～59歳	16,100	13,700	500	1,100	800	85.1	3.1	6.8	5.0
60～64歳	10,100	8,700	200	300	900	86.1	2.0	3.0	8.9
65歳以上	20,300	16,800	200	200	3,200	82.8	1.0	1.0	15.8

図Ⅲ-2 男女、年齢階級別転職希望率



イ 「収入が少ない」・「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多い転職希望理由

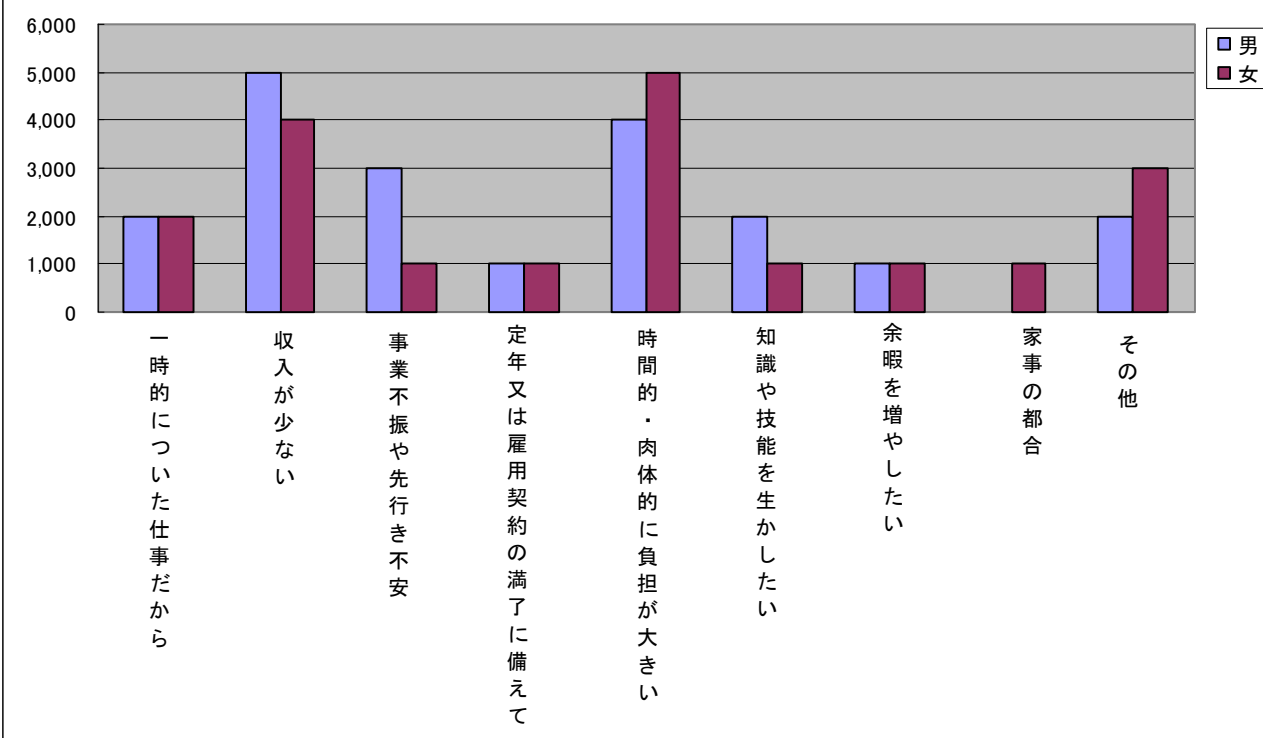
男女、転職希望理由別に転職希望者をみると、男性は「収入が少ない」が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」、「事業不振や先行き不安」などとなっている。

女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多く、ついで「収入が少ない」、「一時的についた仕事だから」などとなっている。

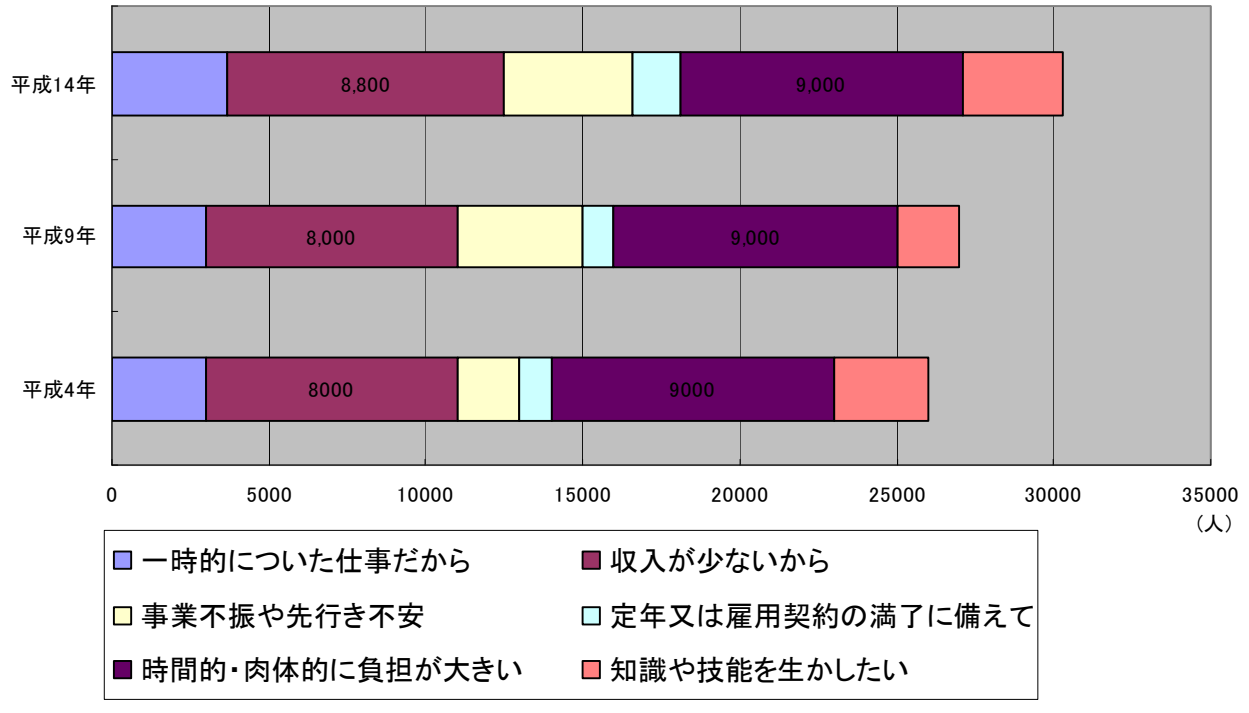
これを平成9年と比べると、転職希望者数が最も増えているのは、男性が「収入が少ない」「事業不振や先行き不安」、「知識や技能を生かしたい」、女性が「定年又は雇用契約の満了に備えて」、「時間的・肉体的に負担が大きい」となっている。

年齢階級別に転職希望理由をみると、各年代とも「収入が少ないから」と「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多くなっている。

図Ⅲ-3 男女、転職希望理由別転職希望者数



図Ⅲ-4 転職希望理由別転職希望者の推移—平成4年・9年・14年—



表Ⅲ-2 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者に占める割合 (単位：%)

	一時的についた仕事だから	収入が少ないから	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
総数	10.1	24.1	11.2	4.1	24.7	8.8	4.1	1.6	11.5
15～24歳	17.9	21.4	5.4	0.0	21.4	14.3	5.4	1.8	10.7
25～34歳	13.6	24.6	10.2	0.8	23.7	8.5	3.4	0.8	14.4
35～44歳	7.7	23.1	12.8	2.6	26.9	7.7	3.8	1.3	14.1
45～54歳	3.9	27.3	18.2	6.5	27.3	5.2	3.9	2.6	7.8
55～64歳	3.2	22.6	6.5	22.6	25.8	6.5	6.5	3.2	3.2
65歳以上	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	-	0.0	20.0
男	10.6	26.1	14.9	4.8	21.3	9.0	5.3	0.0	8.0
15～24歳	19.4	25.8	9.7	-	1.6	16.1	6.5	-	6.5
25～34歳	16.1	27.4	14.5	0.0	17.7	8.1	4.8	-	9.7
35～44歳	5.4	18.9	18.9	-	24.3	10.8	5.4	-	13.5
45～54歳	2.6	33.3	20.5	5.1	25.6	5.1	5.1	0.0	5.1
55～64歳	5.9	17.6	5.9	35.3	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9
65歳以上	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	-	-	-
女	9.7	21.6	7.4	3.4	29.0	8.0	2.8	2.8	15.3
15～24歳	20.0	16.0	-	0.0	24.0	12.0	4.0	4.0	16.0
25～34歳	10.7	19.6	5.4	1.8	30.4	8.9	1.8	1.8	19.6
35～44歳	7.3	24.4	7.3	4.9	29.3	4.9	2.4	2.4	14.6
45～54歳	5.3	21.1	15.8	5.3	28.9	5.3	2.6	2.6	10.5
55～64歳	7.1	28.6	7.1	7.1	35.7	7.1	14.3	7.1	7.1
65歳以上	-	0.0	-	-	-	50.0	-	0.0	50.0

## 2 無業者の就業希望

### (1) 就業希望者

#### ア 男女とも就業希望率が低下

15歳以上人口のうち、無業者は264,900人で、15歳以上人口の40.7%を占めている。

男女別にみると男性88,800人、女性176,200人で15歳以上人口に占める割合は、それぞれ28.9%、51.2%となっている。

このうち就業希望者は52,400人（うち男性18,200人、女性34,200人）で、無業者に占める就業希望者の割合(就業希望率)は19.8%（男性20.0%、女性19.4%）となっている。

平成9年と比べると、就業希望率は男性で1.3ポイント、女性で1.8ポイントそれぞれ低下した。

#### イ 男性は増加した求職者

就業希望者のうち求職者は23,500人で、無業者に占める割合(求職率)は8.9%となっている。

男女別にみると、求職者は男性8,900人、女性14,600人、求職者率は、それぞれ10.0%、8.3%となっている。

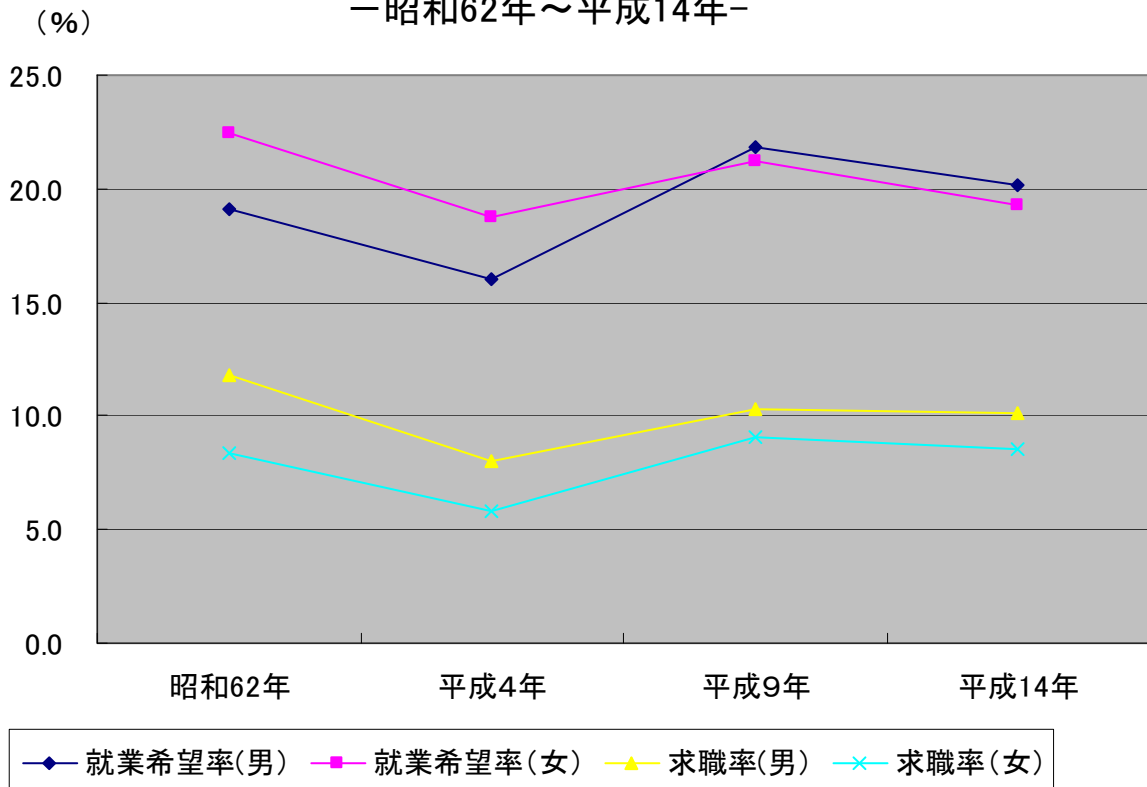
平成9年と比べると、求職者数は男性が900人(11.3%)増加、女性は400人(2.7%)減少した。

表Ⅲ-3 男女別就業希望者、求職者数及び無業者に占める割合 -平成14年、9年-

(単位：人、%)

	総数			男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
無業者	264,900	243,000	21,900	88,800	78,000	10,800	176,200	165,000	11,200
うち就業希望者(実数)	52,400	52,000	400	18,200	17,000	1,200	34,200	35,000	-800
(率)	19.8	21.4	-1.6	20.5	21.8	-1.3	19.4	21.2	-1.8
うち求職者(実数)	23,500	22,000	1,500	8,900	8,000	900	14,600	15,000	-400
(率)	8.9	9.1	-0.2	10.0	10.3	-0.2	8.3	9.1	-0.8

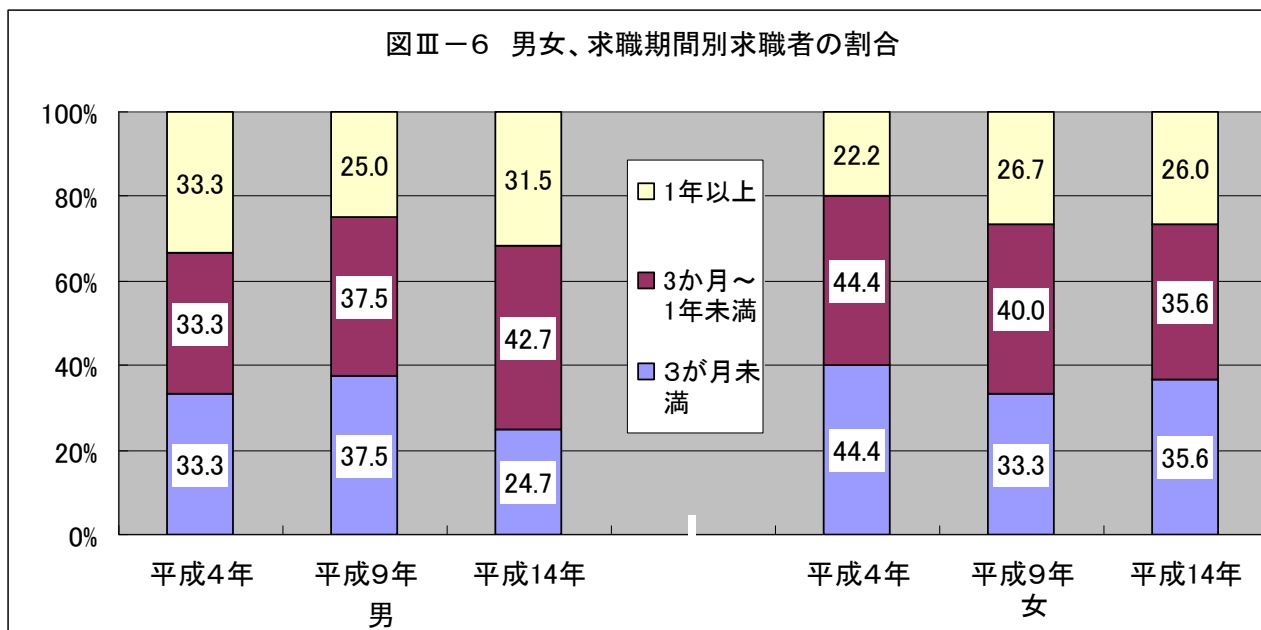
図Ⅲ-5 男女別無業者の就業希望率、求職率の推移  
-昭和62年～平成14年-



ウ 求職期間は長期化の傾向

求職者について求職期間別構成をみると、男性では1年以上が31.5%（平成9年に比べ6.5ポイント上昇）、3か月未満が42.7%（同 5.2ポイント上昇）となっており、女性では1年以上が26.0%（同0.7ポイント減少）、3か月未満は35.6%（同 4.4ポイント減少）となっている。

平成9年と比べると、求職期間が3か月以上の割合が女性は減少したが、男性は上昇し、求職者の求職期間は長くなる傾向にある。



(2) 就業可能求職者

ア 男性の20歳代後半から40歳代後半で高い就業可能求職率

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつむりの者）は14,500人で、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は5.5%となっている。

これを男女別にみると、男性は5,200人、5.9%、女性は9,300人、5.3%となっている。

平成9年と比べると、就業可能求職者は男性が800人（13.3%）、女性が1,700人（15.5%）それぞれ減少となっている。

また、就業可能求職率も男性は1.8ポイント、女性は1.4ポイントそれぞれ減少している。

表Ⅲ-4 男女別就業可能求職者数、就業可能求職率 —平成14年、9年—

(単位：人、%)

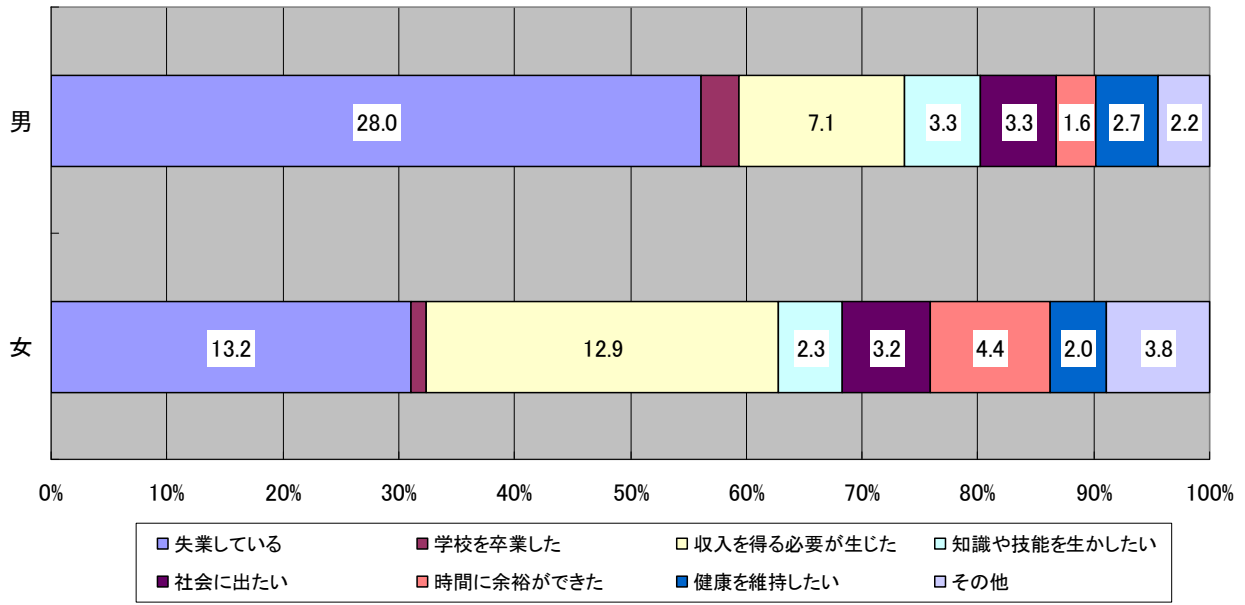
	総数			男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
就業可能求職者数	14,500	17,000	-2,500	5,200	6,000	-800	9,300	11,000	-1,700
就業可能求職率	5.5	7.0	-1.5	5.9	7.7	-1.8	5.3	6.7	-1.4

イ 「失業している」が男性、女性とも最も高い就業希望理由

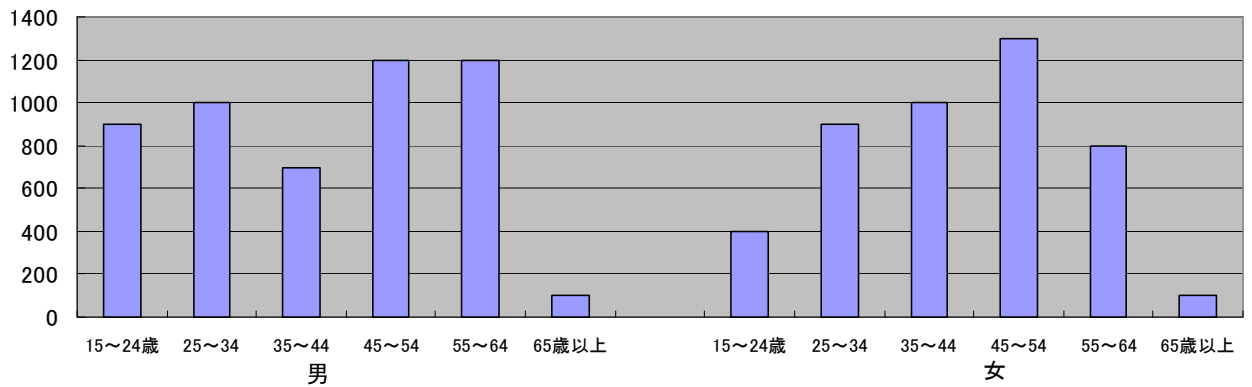
就業可能求職者について就業希望理由別構成比をみると、男性では「失業している」（28.0%）が最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」（7.1%）、「知識や技能を生かしたい」・「社会にでたい」（3.3%）などとなっている。

一方、女性は「失業している」（13.2%）が最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」（12.9%）、「時間に余裕ができた」（4.4%）の順となっている。

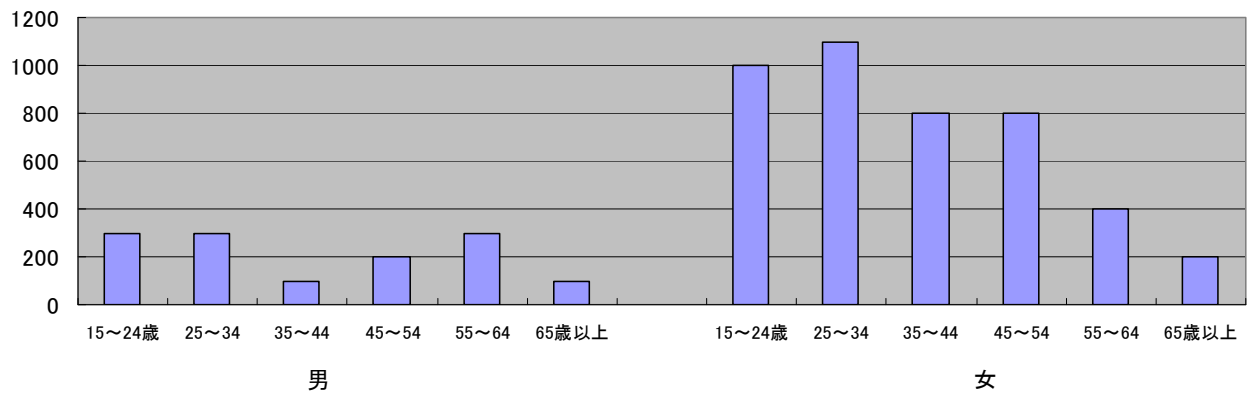
図Ⅲ-7 男女、就業希望理由別就業可能求職者の構成比



【失業している】



【収入を得る必要が生じた】



## IV 過去5年間の就業異動

### 1 雇用形態間の異動

過去5年間に前職をやめた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち38,800人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。このうち、64.4%の25,000人は現在も「正規の職員・従業員」として就業しているが、36.1%の14,000人はパート・アルバイトなどの「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち19,700人がこの5年間に転職して現在も就業している。

このうち現職が「正規の職員・従業員」に異動した者は33.0%の6,500人しかおらず、64.5%の12,700人は現職も「非正規就業者」にとどまっている。

この結果、5年間に「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」へ7,500人が異動していることになり、雇用形態間の異動でも非正規化が進んでいる。

なお、「非正規就業者」の内訳の動きをみると、前職がパートで現職もパートという同種の異動が非常に多く、前職がアルバイトでは、「正規の職員・従業員」へのシフトが比較的多いという特徴がみられる。

表IV-1 雇用形態別過去5年間の就業異動

前職 \ 現職	雇用者	正規職員 ・従業員	非正規 就業者	非正規就業者内訳			
				パート	アルバイト	派遣社員	契約社員 ・嘱託
雇用者	59,700	31,800	26,400	12,300	6,000	1,200	6,900
正規職員・従業員	38,800	25,000	14,000	6,000	3,000	1,000	4,000
非正規就業者	19,700	6,500	12,700	6,300	3,100	400	2,900
パート	8,900	1,900	6,800	5,000	800	-	1,000
アルバイト	5,900	2,500	3,400	500	2,200	100	600
派遣社員(※)	1,100	500	500	200	0	300	0
契約社員・嘱託	3,800	1,600	2,000	600	100	0	1,300
男	29,700	21,500	7,200	1,100	2,600	500	3,000
正規職員・従業員	24,200	18,500	5,000	900	1,600	300	2,200
非正規就業者	5,200	2,800	2,300	200	1,100	200	800
パート	600	300	400	100	200	-	100
アルバイト	2,700	1,600	1,000	0	800	0	200
派遣社員(※)	500	300	200	-	-	200	-
契約社員・嘱託	1,400	600	700	100	100	-	500
女	30,000	10,300	19,000	11,200	3,300	600	3,900
正規職員・従業員	14,600	6,400	8,000	4,800	1,200	300	1,700
非正規就業者	14,400	3,500	10,500	6,100	2,100	200	2,100
パート	8,300	1,500	6,500	4,900	700	-	900
アルバイト	3,200	900	2,400	500	1,400	100	400
派遣社員(※)	600	200	300	200	0	100	0
契約社員・嘱託	2,300	900	1,300	500	0	0	800

(※) 労働者派遣事業所の派遣社員

2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由別仕事への復帰率

過去5年間に離職を経験した者のうち、「自己都合による」で辞めた者は35,300人となっている。

仕事への復帰の状況を見ると、「自己都合による」では27,500人(同77.9%)となっている。

男女、年齢別にみると、男女とも65歳以上を除いて自己都合による離職の復帰率が高く、ほとんどの年齢階級で男性が女性を上回っている。

表IV-2 過去5年間に仕事を辞めた者の辞めた理由別仕事への復帰率

(単位：人、%)

	自己都合による	復帰者	復帰率
総数	35,300	27,500	77.9
15～24歳	8,000	6,000	75.0
25～34歳	11,300	9,800	86.7
35～44歳	6,500	5,300	81.5
45～54歳	5,600	4,600	82.1
55～64歳	2,700	1,500	55.6
65歳以上	1,200	300	25.0
男	19,900	16,200	81.4
15～24歳	4,900	3,900	79.6
25～34歳	6,900	6,200	89.9
35～44歳	3,300	2,900	87.9
45～54歳	2,500	2,100	84.0
55～64歳	1,500	900	60.0
65歳以上	700	200	28.6
女	15,400	11,300	73.4
15～24歳	3,100	2,100	67.7
25～34歳	4,300	3,600	83.7
35～44歳	3,200	2,500	78.1
45～54歳	3,100	2,500	80.6
55～64歳	1,200	600	50.0
65歳以上	500	100	20.0